

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年8月31日

【事業年度】 第23期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

【会社名】 株式会社富士バイオメディックス

【英訳名】 Fuji Biomedix Co.,Ltd(旧英訳名 Fuji Bio Medix Co.,Ltd)
(注) 平成19年8月29日開催の第23回定時株主総会の決議により英訳名
を「Fuji Bio Medix Co.,Ltd」から「Fuji Biomedix Co.,Ltd」
へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 晃

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目1番5号

【電話番号】 03-5255-3411 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 福島 信行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目1番5号

【電話番号】 03-5255-3411 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 福島 信行

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
売上高 (千円)	8,169,454	9,358,789	10,535,289	12,031,629	18,215,665
経常利益 (千円)	647,923	689,047	455,767	677,267	834,447
当期純利益 (千円)	491,043	243,611	246,320	333,245	337,424
純資産額 (千円)	988,557	1,232,169	1,472,649	3,724,469	5,580,259
総資産額 (千円)	6,543,181	7,082,867	7,751,892	14,430,303	23,690,630
1株当たり純資産額 (円)	94,148.37	116,587.57	139,109.49	56,927.07	73,240.29
1株当たり当期純利益 (円)	46,766.02	22,439.20	22,316.19	5,478.04	4,917.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	5,396.69	4,911.42
自己資本比率 (%)	15.1	17.4	19.0	24.7	22.2
自己資本利益率 (%)	66.1	21.9	18.2	13.3	7.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	33.4	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	448,004	△508,523	212,465	△407,212	3,895,055
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△132,906	216,446	△420,488	△1,530,237	△9,914,415
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△28,534	97,717	377,969	2,323,139	6,592,091
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	623,039	428,679	598,626	984,314	1,557,046
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	317 [80]	323 [89]	381 [95]	501 [102]	836 [218]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期から第21期は「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。第22期は「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第19期から第21期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第19期から第21期までの株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月
売上高 (千円)	7,880,754	8,939,716	10,111,962	11,391,774	13,033,831
経常利益 (千円)	634,163	662,953	453,806	712,548	973,182
当期純利益 (千円)	504,158	236,702	258,417	335,674	426,760
資本金 (千円)	525,000	525,000	525,000	1,290,000	2,092,298
発行済株式総数 (株)	10,500	10,500	10,500	62,500	72,771
純資産額 (千円)	1,053,299	1,290,002	1,542,580	3,559,550	5,367,598
総資産額 (千円)	6,482,986	7,046,299	7,723,890	11,020,463	19,151,618
1株当たり純資産額 (円)	100,314.22	122,095.45	145,769.54	56,938.80	74,580.33
1株当たり配当額 (円)	—	2,500	2,500	1,000	1,200
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	48,015.09	21,781.23	23,468.36	5,517.97	6,219.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	5,436.03	6,211.76
自己資本比率 (%)	16.2	18.3	20.0	32.3	28.0
自己資本利益率 (%)	62.9	20.2	18.2	13.3	9.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	33.2	25.1
配当性向 (%)	—	11.5	10.7	18.6	19.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	273 [71]	276 [77]	327 [82]	414 [93]	470 [117]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期から第21期は「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。第22期は「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第19期から第21期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第19期から第21期までの株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

当社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和59年12月	病理組織等の研究及び検査を目的とし、株式会社埼玉臨床検査研究所（現 株式会社メデカジャパン）の関連会社として、埼玉県浦和市に資本金10,000千円で、株式会社関東組織形態研究所の商号にて設立。
昭和60年3月	埼玉県知事に衛生検査所登録。
昭和62年1月	医薬品等開発支援事業（CRO）の非臨床試験の一部である安全性試験（動物の病理標本の作製）の受託を開始。
平成元年7月	医薬品等開発支援事業（CRO）の臨床薬理試験の受託を開始。
平成3年5月	埼玉県与野市（現 さいたま市中央区）に本社を移転。
平成6年6月	株式会社富士生物科学研究所（現 小淵沢総合研究所）を吸収合併。商号を株式会社富士バイオメディックスに変更。
平成9年8月	埼玉県鴻巣市に本社を移転。
平成9年9月	医療法人社団勲和会愛和クリニックと臨床薬理試験について業務提携。
平成10年5月	株式会社ユアーメディックより調剤薬局11店舗の営業権を譲受け、及び有限会社ひまわり薬局並びに有限会社山陰メディカルサービスの出資金を取得し子会社化して調剤薬局事業に参入。
平成10年7月	株式会社ユアーメディックの株式を取得し子会社化。
平成12年2月	第一商事株式会社より営業権を譲受け、千葉県野田市に第一薬局（現 そよ風薬局野田店）を開局。
平成12年3月	医療法人社団薬川会観音台クリニックと臨床薬理試験について業務提携。
平成12年3月	科学技術振興事業団（現 独立行政法人科学技術振興機構）と「薬物の体内動態予測システム」に関する新技術開発委託契約を締結。
平成12年10月	医薬品等開発支援事業（SMO）の受託を開始。
平成14年6月	株式会社三栄メディカル（現 連結子会社）の株式を取得し子会社化。
平成14年9月	科学技術振興事業団（現 独立行政法人科学技術振興機構）より委託開発を受けている薬物トランスポーター試験の試験的な受託を開始。
平成14年12月	有限会社山梨臨床薬理研究所と非臨床試験について業務提携。
平成15年6月	医療法人財団桜会桜会病院と臨床薬理試験について業務提携。
平成15年9月	有限会社あさひ薬局より営業権を譲受け、埼玉県所沢市にあさひ薬局所沢店を開局。
平成16年6月	株式会社バイオトクステック（大韓民国）と非臨床試験の遂行に対する相互協力締結。
平成16年9月	亀井クリニックと臨床薬理試験について業務提携。
平成16年10月	株式会社住化分析センターと医薬品開発支援事業について業務提携。
平成17年8月	名古屋証券取引所「セントレックス」に株式上場
平成17年8月	資本金1,290,000千円
平成17年8月	株式会社加速器分析研究所と業務提携

年月	概要
平成17年 8月	財団法人食品農医薬品安全性評価センターと業務協力
平成17年10月	株式会社日本メディカルリサーチサービス(現 連結子会社)を子会社化、健康食品事業に本格参入
平成17年10月	株式会社熊本メディス(現 連結子会社)と資本・業務提携
平成17年12月	中部地区の活動拠点として名古屋市に名古屋事業所を開設
平成18年 1月	株式会社レクメドと資本・業務提携
平成18年 3月	接骨鍼灸院を経営するケア・キュア株式会社(現 連結子会社)(当社100%出資子会社)を設立
平成18年 3月	株式会社加速器分析研究所へ資本参加
平成18年 4月	株式会社ベイ・バイオ・イメージング(現 連結子会社)(当社64.25%出資:横浜市立大学発のベンチャー企業)を設立
平成18年 4月	セイシンワークス株式会社(現 株式会社メディクルード)(現 連結子会社)の発行済株式55%を取得し子会社化
平成18年 6月	株式会社日立製作所より「OOCYTEXPRESSトランスポーター発現システム」の技術導入
平成18年 7月	森谷健康食品株式会社の発行済株式90%を取得し子会社化
平成18年 8月	東京都中央区八重洲2丁目1番地5号東京駅前ビルに本社を移転
平成18年10月	資本金20億2,287万7,896円
平成18年10月	株式会社無芸塾(現 株式会社M・I・Tホールディングス)と資本業務提携
平成18年11月	アキュートテスト研究所株式会社(インド共和国)と業務提携・営業開始
平成18年12月	SMO事業部を分社化し、株式会社富士クリニカルサポート(当社100%出資新設会社)にて事業承継
平成18年12月	株式会社バイオトクステック(大韓民国)と技術及び資本業務提携
平成19年 1月	マツモト株式会社、株式会社タケダ医療器材研究所を子会社化
平成19年 2月	伊藤忠商事株式会社と業務提携
平成19年 3月	小淵沢研究所がAAALAC International(米国実験動物管理認定協会)より国際水準施設としての完全認証を取得
平成19年 3月	株式会社保健支援センターへ資本参加
平成19年 5月	茅場町オフィスを開設
平成19年 5月	ユーシーエルホールディングカンパニー株式会社を子会社化

3 【事業の内容】

当社グループの企業集団（平成19年5月末現在）は、当社及び連結子会社10社により構成されており、事業の内容は、医薬品等開発支援事業、調剤薬局事業及びアンチエイジング事業、その他の事業を行っております。

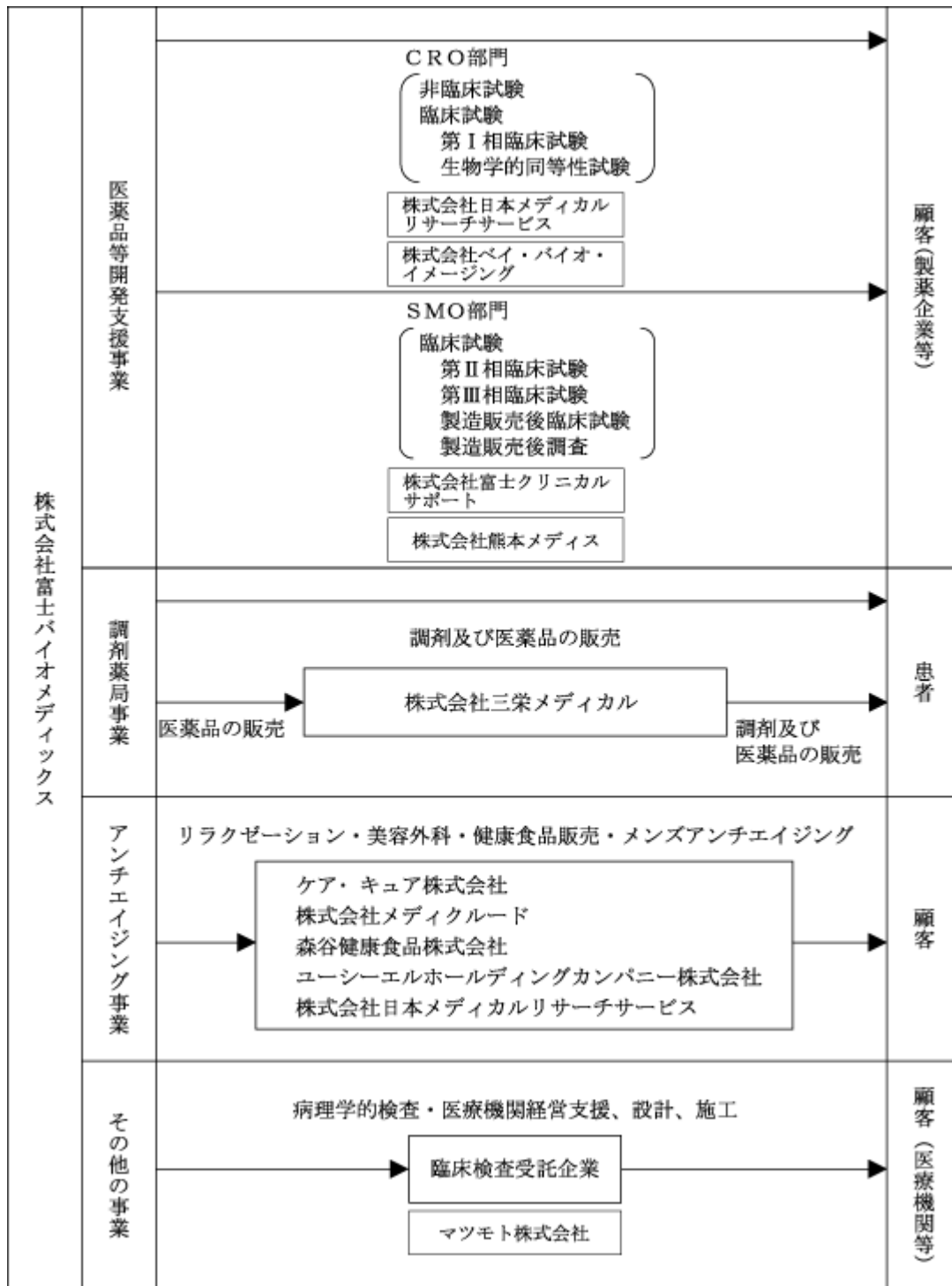
当社及び連結子会社が行っている医薬品等開発支援事業は、CRO(注1)部門とSMO(注2)部門の二つの部門からなります。

当社及び連結子会社1社（1店舗）が行っている調剤薬局事業は、平成19年5月末日現在、59店舗の調剤薬局を有し、院外処方箋に従って薬剤師が調剤及び服薬指導をしております。

アンチエイジング事業は前連結会計年度に子会社化した株式会社メディクルード、ケア・キュア株式会社、当連結会計年度に子会社化した森谷健康食品株式会社、ユーシーエルホールディングカンパニー株式会社より構成されております。

その他の事業は、当社における臨床検査、連結子会社であるマツモト株式会社にて構成されております。

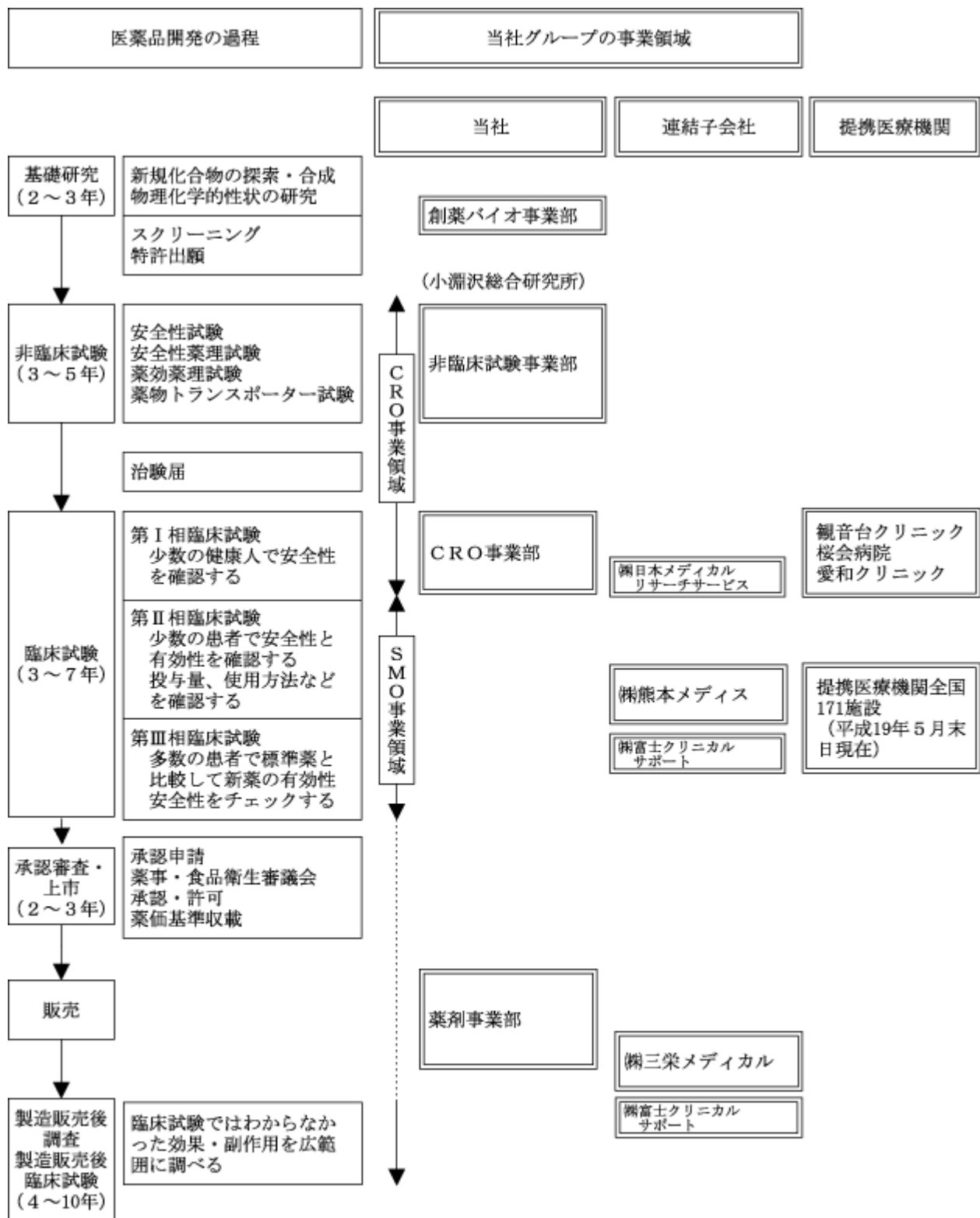
当社グループの事業の系統図は、次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分によっております。



注1 CRO：Contract Research Organizationの略でシー・アール・オーと読みます。日本語では医薬品開発業務受託機関と訳されます。医薬品の開発において、治験依頼者（通常、製薬企業）の治験に関わる業務の一部を代行・支援する機関です。

注2 SMO：Site Management Organizationの略で、エス・エム・オーと読みます。日本語では治験施設支援機関と訳されています。SMOは特定の医療機関（治験実施施設）と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する機関です。通常は呼称として、SMOが使われます。CRO（医薬品開発業務受託機関）と異なり、治験実施医療機関側の立場で業務を行うのが特徴です。

また、医薬品開発の過程と当社グループの事業領域との関係は、次のとおりであります。



アンチエイジング(抗加齢)事業



(1) 医薬品等開発支援事業

① CRO部門

(i) 非臨床試験

非臨床試験は、製薬企業等により創製された薬の候補化合物(注1)をマウス、イヌ、サル等の各種動物や細胞・細菌を用いてその有効性と安全性を確認する試験であります。非臨床試験は、臨床試験や市販後のリスクを回避するために不可欠であり、その実施が薬事法等で定められております。

当社では小淵沢総合研究所にて実施しており、受託する試験の種類は、安全性試験(単回・反復投与毒性試験、刺激性試験、皮膚感作性試験等)、安全性薬理試験、薬効薬理試験、薬物トランスポーター試験があります。

なお、当社では、安全性薬理試験においては、心臓の機能においてより詳細な薬物の評価としてモデル動物を用いたQT(注2)延長評価試験を実施しております。また、薬効薬理試験においては、呼吸器系の新COPD(注3)モデル動物を共同で開発し、このモデル動物を用いた試験を実施しております。

(注) 1. **候補化合物**： 合成したり、自然界から得られた多くの化学物質の中から薬の候補として選定した物です。

(注) 2. **QT**： 心電図の波形の山や谷は、それぞれP, Q, R, S, T波と名づけられており、それぞれの波の大きさと時間の関係が重要になっています。P波は電気信号が心房内を伝わっていく状況を、QRS波は電気信号が心室内を伝わっていく状況を、T波は伝わった電気信号が消えてゆく状況を示しています。ここでいうQTは、このQ波とT波の間隔のことで、このQT間隔は各種心疾患や自律神経異常を来す疾患で解析され、日常診療上有用な指標として活用されております。

(注) 3. **COPD**： Chronic Obstructive Pulmonary Diseaseの略で、日本語では慢性閉塞性肺疾患と訳されます。息をするときに空気の通り道となる気道に障害が起こって、ゆっくりと呼吸機能が低下する病気です。以前は「肺気腫」、「慢性気管支炎」とされていた病気をまとめてCOPDと呼ぶようになりました。

(ii) 臨床試験

当社で受託する臨床試験(注1)は、新薬開発の過程で実施する第I相臨床試験(注2)、後発医薬品(注3)開発で実施する生物学的同等性試験(注4)及びこれらの試験に付随するモニタリング業務(注5)、統計解析・データマネジメント業務(注6)、メディカルライティング(注7)であります。

臨床試験の実施については現在複数の医療機関と業務提携を行っております。中でも茨城県つくば市にある医療法人社団薬川会観音台クリニックは、治験(注8)専門の医療機関であり、当社は同クリニックと治験実施に関して専属契約を結び、第I相臨床試験において適切に治験を実施するための施設を確保しております。

当社は、平成15年4月より非臨床試験から第I相臨床試験までの総合支援サービスを開始しました。これはSpeedy Drug Developmentと称し「SDDサービス」という名称で製薬企業等へ提案営業をしております。

医薬品開発の開発期間の短縮と研究開発費の低減を目的として、当社の非臨床試験部門の小淵沢総合研究所で動物試験を実施し、第I相臨床試験を専属契約している医療機関で実施、さらに統計解析・データマネジメント部門がデータ管理を行い、研究開発期間の短縮を図ることで、非臨床試験開始から第I相臨床試験終了までの期間を従来の開発期間より10ヵ月間程度短縮できる受託体制を整えました。

(注) 1. **臨床試験**： 薬の効果や安全性についてヒトを対象とした試験です。

(注) 2. **第I相臨床試験**： 治験の3つの段階のうち、最初の段階を言い、健康な成人被験者(通常は男性)に対して開発中の薬を投与し、その安全性(人体に副作用は無いかなど)を中心に、薬が体にどのように吸収され排出されていくかといった「薬物動態」を確認する試験です。

(注) 3. **後発医薬品**： 先発医薬品(先発品)の特許が切れた後、他の製薬メーカーから発売される、有効成分・品質・効き目が同じで、より安価な薬です。先発医薬品と生物学的に同等であることを証明しなければ承認されません。

- (注) 4. **生物学的同等性試験**：既に新医薬品として承認された医薬品と生物学的に同等であることを証明する為を実施する試験です。試験の主旨に同意した健常人に対して先発品と後発品を常用量投与して血中濃度の推移を比較します。
- (注) 5. **モニタリング業務**：医療機関で適切に治験が実施されているか否かを治験実施施設を訪問あるいはその他の手段によって調査し確認する業務のことです。
- (注) 6. **統計解析・データマネジメント業務**：治験及び臨床試験で回収された症例報告書のデータの精査、固定（データの収集が全て完了し、最終データとして確定させること）、解析等一連のデータを処理することです。
- (注) 7. **メディカルライティング**：治験の申請から、承認申請までに必要な各種申請書類、各種報告書及び論文等について原案を作成し、製薬企業等を支援する業務です。
- (注) 8. **治験**：まだ市販されていない薬で、製造・販売の承認を厚生労働省から受けるための資料とする臨床試験です。

② SMO部門

当社は、第Ⅱ相臨床試験、第Ⅲ相臨床試験及び市販後臨床試験についてSMO業務を受託しております。呼吸器、アレルギー、循環器、泌尿器、整形外科を中心に治験実施医療機関の拡充に努め、平成19年5月末日現在171医療機関とSMO業務に関する基本契約を締結しております。

当社が受託するSMO業務は、治験事務局等の運営支援業務とCRC(注)の請負業務であります。

また、都道府県、市区町村医師会ごとに協力体制を構築し、より効率的で迅速な治験の実施が可能なSMOネットワークの構築を推進しております。

平成18年12月には、当社SMO部門の事業を分社化し、その事業を新たに新設した株式会社富士クリニカルサポート（当社100%出資子会社）に承継いたしました。SMO事業とCRO事業を分社化することで、事業の内容の拡大と効率化を実現させ、グループ全体の企業価値の拡大を図ってまいります。

(注)CRC：Clinical Research Coordinator（治験コーディネーター） 治験実施施設にて治験責任医師又は治験分担医師の指示のもとで、治験の進行をサポートするスタッフのことです。

(2) 調剤薬局事業

当社グループは、健康保険法等による保険薬局の指定を受けた調剤薬局事業を行っております。調剤による報酬は、健康保険法に基づき、患者一部負担金を患者に請求し、患者一部負担金以外については、社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に請求しております。

毎年新規調剤薬局を開局し、平成19年5月末日現在、北海道から沖縄県までグループ薬局59店舗（うち当社58店舗）を運営し、株式会社三栄メディカル1店舗となっております。

また、当社グループの出店形態は、病院前のいわゆる門前薬局の出店を中心としております。店舗運営面は、電子薬歴システムによる患者個人別の薬歴管理や充実した服薬指導等、患者に選ばれる薬局を目指しております。

(3) アンチエイジング事業

アンチエイジング事業は、前連結会計年度に新しく新設された事業分野でリラクゼーション事業として、鍼灸接骨院を運営するケア・キュア株式会社、美容外科を運営支援する株式会社メディクルード、健康食品販売を行う森谷健康食品株式会社、さらにはメンズアンチエイジング・クリニックを運営するユーシーエルホールディングカンパニー株式会社により構成されております。

(4) その他の事業

当社は臨床検査のうち、病理学的検査の受託を行っております。病理学的検査は病理組織検査と細胞診検査の2種類があります。

病理組織検査とは、病変部の組織片を顕微鏡で検査して、病気の診断をします。良性、悪性の別だけでなく、炎症、循環障害などあらゆる病変の検査をします。診断の目的で検査する生検と、治療の目的で手術によって摘出した臓器を詳細に検査する手術材料の検査があります。病理診断は、病理学会が認定した病理医が診断を行います。

細胞診検査とは、顕微鏡下でいろいろな検査材料（婦人科材料、腹水、胸水、尿、喀痰等）で異型（悪性）細胞がないかどうかを確認する検査です。異型（悪性）細胞の有無以外にもウイルス感染の有無や炎症など治療に役立つ情報を提供します。検査する材料は、喀痰、尿、腹水等の他に、病変部位を綿棒で擦る（子宮頸部がん等）、病変を注射針で刺して吸引する（乳腺、甲状腺、リンパ節等）など色々な方法で細胞を採取し、その採取された細胞中から異型（悪性）細胞の有無を診断します。細胞診検査の特徴は、患者さんに検査材料の採取で苦痛を与えることが少ないので、容易に繰り返し検査ができ、また肺がんや子宮がん等の集団検診に適しています。細胞診断は、細胞学会が認定した細胞検査士が行います。

当連結会計年度には施設の設計、施工を行うマツモト株式会社を完全子会社化いたしました。マツモト株式会社は、その100%子会社である株式会社タケダ医療器材と顧客（医療機関や調剤薬局など）を共有しており、グループ企業内の一層の営業強化を図ることができると考えております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社メディクルード	東京都港区	340,125	医療機関経営に関する総合コンサルティング	所有67.17	役員の兼任1名
株式会社ベイ・バイオ・イメージング	神奈川県横浜市金沢区	40,000	薬物動態試験の臨床試験および非臨床試験の受託、およびシステム開発	所有63.50	役員の兼任3名
ケア・キュア株式会社	東京都中央区	65,000	鍼灸接骨院の経営	所有81.25	役員の兼任2名
株式会社日本メディカルリサーチサービス	東京都新宿区	10,000	健康食品の開発支援事業	所有100.0	役員の兼任2名
株式会社熊本メディス	熊本県熊本市	48,000	医薬品開発支援事業 (SMO)	所有81.25	役員の兼任2名
株式会社三栄メディカル	東京都板橋区	10,000	調剤薬局	所有100.0	医薬品の販売
森谷健康食品株式会社	東京都新宿区	33,000	健康食品の販売	所有90.00	役員の兼任3名
株式会社富士クリニカルサポート	東京都中央区	50,000	SMO (治験施設支援) 事業	所有100.0	役員の兼任3名
マツモト株式会社	埼玉県川口市	20,000	医療機関、調剤薬局などの施設施工事業	所有100.0	役員の兼任3名
ユーシーエルホールディングカンパニー株式会社	東京都台東区	10,000	医療機関に対する非医療分野業務支援サービス	所有100.0	なし

(注) 特定子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品等開発支援事業	264 [17]
調剤薬局事業	240 [89]
アンチエイジング事業	249 [95]
その他の事業	44 [16]
全社 (共通)	39 [1]
合計	836 [218]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
470 [117]	37歳6ヶ月	3年7ヶ月	4,483

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、通勤手当は含めておりません。
4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の動向、海外経済に留意する必要があるものの、好調な企業収益に牽引されるかたちで、設備投資と輸出が好調に推移しております。

医薬品業界においては、医療制度や薬事法の改正、後発品の台頭などにより、国内医薬品市場が伸び悩む中、研究開発の抑制、医薬品業界の再編が顕著となっております。

このような状況下で、当社は収益の向上に全力で取り組んでまいりました結果、当連結会計年度の売上高は18,215百万円（前年同期比51.4%増）、経常利益834百万円（前年同期比23.2%増）となり、当期純利益は337百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品等開発支援事業

CRO部門の非臨床試験においては、当社独自の実験評価モデルQT（注1）延長評価モデル、COPD（注2）評価モデルに加え、薬物トランスポーター試験のさらなる事業拡大を図るべく、株式会社日立製作所より「OOCYTEXRESSトランスポーター発現システム」の技術を導入いたしました。また、各種業務提携により試験種ラインアップを充実させるなど、積極的な展開により売上高2,023百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益469百万円（前年同期比34.1%増）となりました。またCRO部門の臨床試験においては、インドの大手CROであるアキュートテスト研究所株式会社との業務提携により国際治験受託体制を構築するなど、提携先企業との協業により、CROネットワークの強化を図ってまいりました。この結果、売上高は1,706百万円、営業利益は416百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

一方、SMO部門においては、業容拡大に努め、売上高は463百万円（前年同期比72.6%増）となりましたが、CRCの増強及び提携医療機関の拡大に伴う先行投資等の影響を受け、122百万円の営業損失となりました。

なお、同部門は平成18年12月1日付で分社化、100%子会社として株式会社富士クリニカルサポートとなりました。

この結果、医薬品等開発支援事業の売上高は4,193百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は764百万円（前年同期比56.1%増）となりました。

② 調剤薬局事業

前連結会計年度に開店した各店舗の売上全面寄与と当連結会計年度に開店したハートフル薬局赤羽店、ハートフル薬局八重洲店他、新規開設店舗及び既存店が安定かつ好調な売上を計上しました。この結果、売上高は8,730百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は700百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

③ アンチエイジング事業

アンチエイジング事業の売上高は4,253百万円（前年同期比2,784.9%増）、営業利益は86百万円（前年同期比345.1%増）となりました。

アンチエイジング事業は、前連結会計年度に新しく新設された事業分野でリラクゼーション事業として、鍼灸接骨院を運営するケア・キュア株式会社、美容外科を運営支援する株式会社メディクルード、当連結会計年度より子会社となった健康食品販売を行う森谷健康食品株式会社、さらにはメンズアンチエイジング・クリニックを運営支援するユーシーエルホールディングカンパニー株式会社により構成されております。

④ その他の事業

その他の事業は、臨床検査事業と当連結会計年度より子会社となったマツモト株式会社による医療施設設計・施工事業より構成されております。その他の事業の売上は1,037百万円（前年同期比112.3%増）となり、営業利益は68百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比べて572百万円増加し、1,557百万円（58.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,895百万円（前連結会計年度は407百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益874百万円及び売上債権の減少による収入1,293百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9,914百万円（前連結会計年度は1,530百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出961百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,295百万円、出資金の取得による支出1,900百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6,592百万円（前連結会計年度は2,323百万円の収入）となりました。これは長期及び短期借入金の返済による支出3,724百万円がありましたが、株式発行による収入1,604百万円と長期及び短期借入金による収入9,403百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)	生産高(千円)	前年同期比(%)
医薬品等開発支援事業	3,606,397	122.9	4,193,773	116.3
アンチエイジング事業	147,451	—	4,253,870	2,884.9
その他の事業	488,768	99.7	1,037,693	212.3
合計	4,242,616	119.6	9,485,337	223.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	仕入高(千円)	前年同期比(%)
調剤薬局事業	5,293,693	108.9	5,826,754	110.0
合計	5,293,693	108.9	5,826,754	110.0

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、控除対象外消費税等が含まれております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
医薬品等開発支援事業	3,831,471	123.2	650,516	152.9	7,222,918	188.5	3,409,945	524.2
その他の事業	488,487	99.5	4,256	93.8	515,810	105.6	5,576	131.0
合計	4,319,958	120.0	654,772	152.3	7,738,728	179.1	3,415,521	521.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)	前年同期比(%)
医薬品等開発支援事業	3,606,397	122.9	4,193,773	116.3
調剤薬局事業	7,789,011	109.5	8,730,328	112.1
アンチエイジング事業	147,451	—	4,253,870	2,884.9
その他の事業	488,768	99.7	1,037,693	212.3
合計	12,031,629	114.2	18,215,665	151.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 医薬品等開発支援事業

① 現状認識

医薬品等の開発におけるアウトソーシングビジネスは、この数年間で急激な成長を遂げてきたことに比例して受託会社数も年々増加を続けてまいりました。そのため現在は、顧客獲得のための競争が激化してきております。

② 対処方針

当社は、「スピード」、「効率性」、「独創性」をキーワードに得意項目に特化し、事業の選択・集中・差別化を推進しております。非臨床試験から第Ⅲ相臨床試験及び製造販売後臨床試験までトータルに受託できる体制を整えております。

また、国内外提携企業との協業によるCROネットワークの確立および国際治験受託体制の強化により、更なる事業の拡大を図っております。

非臨床試験ではQT延長評価試験、COPDモデルの試験、薬物トランスポーター試験など当社独自の試験項目を開発し、営業展開を図っております。

また、平成18年12月には韓国最大の非臨床受託機関である株式会社バイオトクステックと業務・資本提携したことにより再生医療試験の国内受託が可能になり今後の業務展開においてシナジー効果の顕在化が見込まれております。

平成19年2月にはAAALAC（注）の完全認証を国内第三番目の受託機関として取得いたしました。この認証取得は当社の施設が国際水準を満たすものであることの証となるものであり、また、これによって海外からの受託増を期待できるものと考えております。この施設（小渕沢総合研究所）は一部の老朽化が見られますが、当社は改修工事等の施設投資を行い、これからも最先端受託施設としての充実を図ってまいり所存です。

臨床試験では治験実施施設の拡大と統計解析、データマネジメント、モニター業務の強化に取り組んでおります。

SMOでは多くの医療機関と治験業務の管理に関する契約を締結し、受託体制を強化すること及びCRCの人材確保と育成に取り組んでおります。

なお、平成18年12月1日をもって当社SMO部門の事業を分社化し、その事業を新たに設立した株式会社富士クリニカルサポート（当社100%出資子会社）に承継いたしました。SMO事業とCRO事業の管理を分社化することで、事業内容の拡大と効率化を実現させ、グループ全体の企業価値の拡大を図ってまいります。

（注）「AAALAC」：Association for Assessment and Accreditation of Laboratory Animal Care International 米国実験動物管理認定協会 AAALACは厳しい基準に基づいて動物実験施設を評価・認証する国際的機関（非営利団体）です。AAALACに認証されることにより、国際的な基準の下で実験動物の飼養、保護、管理が適切に行われている施設であることが客観的に証明されたこととなります。

(2) 調剤薬局事業

① 現状認識

医薬分業率も50%を超え、分業については既に成熟期に入ったとの見方もあり、今後は今までどおりの急成長は期待できないものの、最近になり分業化が遅れていた地域の分業率が伸び始めてきたことから引き続き緩やかな成長は続けるものと思われませんが、調剤薬局の運営は患者へのサービスがより一層経営上のポイントになってきております。

② 対処方針

当社グループでは服薬指導、健康相談、電子媒体を用いた薬歴管理、分かり易い説明書による服薬指導などのサービス向上を図り地域密着型かかりつけ薬局の経営に努めてまいります。また、調剤報酬等の改定に対処すべく、コスト削減、効率性を重視した店舗運営に努めてまいります。新店舗開設にあたっては収益性を重視し、同時に既存店舗においては不採算店舗の整理等も考慮しながらの事業の推進を図ってまいります。

また、平成19年2月には伊藤忠商事株式会社との業務提携の合意に至りました。新たな業態の調剤薬局を実現すべく、こうした提携を通じて検討を重ねてまいります。

(3) アンチエイジング事業

① 現状認識

生活習慣病の増加に伴い、現在の医療におきましては従来からの「治療医学」に加えて、「予防医学」が注目を集めております。また、生活の質を追求する観点から、予防医学的な立場で加齢に対抗するアンチエイジング（抗加齢）への意識が高まりつつあります。こうした現状を鑑み、当社ではアンチエイジングをコアビジネスの一つとして事業コンセプトの中に組み入れることとなりました。

アンチエイジングは、医療の分野のみならず、美容や衣食住、生活環境等や社会環境といった幅広い分野に実践の可能性を考えることができます。こうした中において、当社としてはビジネスとしてのターゲットを絞り込む必要があるものと認識しております。

② 対処方針

当社は、医療保険適用の居宅マッサージを含むリラクゼーション事業として鍼灸接骨院を運営するケア・キュア株式会社を設立と多店舗展開、聖心美容外科の経営支援を一手に手がける株式会社メディクルードの子会社化を通じた美容外科および美容コンサルティングサービスの展開、メンズアンチエイジング・クリニック（全国主要都市21箇所）に非医療分野での支援サービスを提供するユーシーエルホールディングカンパニー株式会社の子会社化など、アンチエイジングを総合的にサポートする体制を構築しております。

また、全国有名百貨店を通じた健康食品販売の老舗である森谷健康食品株式会社の子会社化によって、健康食品の販売に参入しました。サプリメントを含む健康食品だけでなく化粧品の販路としても可能性を期待できるものとして有望視しております。この一方で当社は健康食品や化粧品の開発支援も事業として推進し、開発と販売の両面において循環的なシナジーを実現できるものと考えております。

(4) その他の事業

・病理学的検査

① 現状認識

病理学的検査は他の臨床検査が機械化の中で自動化できる工程が少なく、高い専門知識と高度な技術力が要求される検査であります。特にがんの診断については、がんの種類、がん細胞の分化度などの判定は病理医の経験と知識が要求されます。また、臨床検査の受託市場は微減傾向にはあるものの、その存在意義は非常に高いものと言えます。

② 対処方針

当社では質の高い常勤病理医の確保と、社外研修や部門内勉強会を通じ検査担当者ひとり一人がスキルアップを図ることにより内部処理率を高めます。また、併せて専門領域ごとの非常勤病理医を確保し、正確な診断を行い、万が一にも誤診が発生することを防ぐシステムを構築してまいります。

・施設の設計施工等

① 現状認識

当連結会計年度には施設の設計施工を行うマツモト株式会社を完全子会社化いたしました。マツモト株式会社は100%子会社である株式会社タケダ医療器材研究所と顧客（医療機関や調剤薬局など）を共有しており、当社の既存事業とのシナジーに関する潜在力は高いものと認識しております。

② 対処方針

株式会社タケダ医療器材研究所につきましては医療機器・用具の通販事業を展開しており全国15,000箇所の医療機関とのネットワークを構築し、調剤薬局における出店情報および健康食品の販売等によりグループ企業内の一層の営業強化を図ることができるものと考えております。

(5) 有利子負債依存度の水準

① 現状認識

当社グループでは株式上場後、M&A、資本提携、新規事業展開の要請もあり、必要資金の多くを金融機関からの借入により調達しており、借入総額は比較的高い水準にあります。

② 対処方針

当社グループとしては、今後必要となる資金については資本市場からの調達で対応することを基本方針とし、金融機関からの借入は漸次減らす方向で考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 医薬品等開発支援事業の事業展開上のリスク

① 製薬業界の動向について

現在、海外の大手製薬企業は世界的規模での合併、M&Aを通じた大規模化による業界の再編が進展しております。これは、製薬企業の新薬開発に係る巨額な研究開発費の確保、販路拡大等によるものであり、我が国においても国内の製薬企業の国際的な合併、M&Aといった業界再編の動きが強まっております。

業界の再編により、新薬開発のコスト削減及び開発スピードの改善が求められることが予想され、専門性の高い業務のアウトソーシングの必要性が高まると考えられます。しかしながら、顧客である製薬企業のM&Aによる絶対数の減少、開発品目の絞込み、共同開発が増加した場合には、新薬開発の件数が減少しますので、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 経営上の重要な契約について

当社の事業展開上、重要と思われる契約が解除その他の理由に基づき終了し、または円滑に更新されなかった場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

③ 収益計上の時期について

当社の医薬品等開発支援事業は報告書提出時に売上を計上しております。受注した試験の報告書提出時期によって上期、下期への偏重が生じる可能性や、決算期毎の業績変動要因となる可能性があります。

また、報告書の提出遅延といった事象が生じた場合には、売上計上のタイミングが遅れ当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 受託試験の中止または延期について

当社の医薬品等開発支援事業は製薬企業等が推進しているプロジェクトごとに、個々に受託契約を締結しております。受託後の試験について製薬企業等による試験計画書や治験実施計画書の変更及び予測不可能な事由により、試験の中止または延期を余儀なくされた場合には、予定していた売上が計上されず当社の財政状態や業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 治験に起因する被験者の健康被害について

治験期間中に治験に起因して被験者に健康被害が生ずる可能性があります。通常、治験依頼者（製薬企業等）の責任と負担において一定の補償が行われます。しかしながら、健康被害が治験薬そのものの品質不良、GCPや治験実施計画書（プロトコル）に違反した行為、医療過誤などの過失によるものであった場合には、当該治験依頼者及び医療機関も賠償責任を負うこととなります。

ただし、当社グループが行う支援業務に故意もしくは重過失があったときには、治験依頼者や医療機関から被験者の健康被害に関連して責任を追究される可能性があり、被験者本人からクレームを受けることも考えられます。また、当社が従事する治験に起因して被験者に重大な健康被害が生じたり、訴訟事件や

社会問題に発展した場合には、当社の責任の有無に関わらず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 競合について

我が国のCRO業界、SMO業界は成長段階にあり、従業員数名のコンサルティング会社から世界的規模の会社の日本支社まであります。業界の成長性に着目して医療・医薬品関連企業や情報系企業等からの参入によって一段と厳しい競争が予想されます。

しかし、本業界内は優秀な人材の確保やスタッフの教育育成が最大の課題であり、参入の障壁は徐々に高くなると見られ、従って業界内外における再編が活発になると予想されます。

また、競争の激化により、顧客の維持・確保のため提供するサービスの価格低下を余儀なくされる可能性も考えられます。

当社がこれらの競合他社との競争に遅れを取った場合、または、提供するサービスの価格低下を余儀なくされた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 調剤薬局事業の事業展開上のリスク

① 医薬品仕入について

当社グループが販売する薬剤の価格は、厚生労働大臣の決定をもって薬価基準としてその販売価格が定められており、平成18年4月に薬価改定が行われました。

当社グループでは毎年4月に医薬品卸業者と仕入価格について交渉を行い、一定の薬価差益確保を行っております。

今後、医薬品卸業界の収益性が悪化したり、薬価改定ルールの変更で薬価差益が縮小または無くなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 調剤過誤について

調剤薬局事業は、医療機関の医師が発行する処方箋により患者へ薬剤の配布及びその服薬指導を致しております。

調剤過誤（調剤薬局側）は、患者に重大な問題を発生させるため、調剤薬局の管理薬剤師は、厳格な調剤管理、専門的な知識、スタッフの教育・訓練等により、誤薬の発生を防止しなければなりません。

当社グループでは、医療機関が発行した処方箋の内容に疑義を生じた場合には、医療機関に疑事照会を行い、また、調剤をする薬剤師と服薬指導をする薬剤師による二重チェックを行っております。

さらに、万一の事態に備え、当社グループの薬剤師は一定の薬剤師賠償責任保険に加入しております。

しかしながら、当社グループで誤薬処方が発生した場合、当社グループの調剤薬局事業における信用は失墜し、この結果当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

③ 消費税等の影響について

当社グループに限らず業界共通の事項として、調剤売上高は「消費税法」において非課税売上となります。一方、医薬品等の仕入に際して「消費税法」においては課税仕入となり、当社グループでは仕入に際して支払った仮払消費税等の大部分を売上原価に費用計上しております。将来、消費税率が変更された場合、負担した消費税等相当額を販売価格に転嫁することは不可能であるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 店舗出店政策について

当社グループは平成19年5月末日現在、調剤薬局59店舗を経営しております。当社グループの調剤薬局事業の業容拡大には店舗数の拡大が大きく寄与しております。今後についても新規出店及びM&Aにより店舗数の拡大を図り、不採算店舗については休止又は閉鎖を行っていく方針であります。当社グループの計画どおりの出店ができなかったり、新規出店店舗の近隣病医院において、医薬分業（院外処方箋の発行）開始時期が、当社グループの想定した時期よりも大幅に遅れる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、調剤薬局は立地場所により、業績が左右されるため、競合他社との係る事態に遅れをとった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. アンチエイジング事業の事業展開上のリスク

聖心美容外科の非医療分野での業務支援を行っている株式会社メディクルードを擁するアンチエイジング事業においては、美容外科の処置に関するクレームにより、美容外科の業務運営に支障がでた場合には、売上及び利益が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、森谷健康食品株式会社では、全国百貨店内に店舗を設けていることから、百貨店との契約内容に見直し、変更等があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. その他の事業の事業展開上のリスク

病理学的検査は他の臨床検査が機械化するなかで自動化できる工程が少なく、高い専門知識と高度な技術力が要求される検査であります。特に癌の診断については、癌の種類、癌細胞の分化度などの判定は病理医の経験と知識に頼るところであります。当社では、平成19年5月末日現在2名の常勤病理医と43名の非常勤病理医及び9名の常勤細胞検査士と18名の非常勤細胞検査士が病理学的検査の診断を行い、診断内容に疑義が生じた場合（難しい症例、希少例等）には、他の病理医が二次診断を行う等のチェックを実施しておりますが、当社で誤診が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

5. 医薬品等開発支援事業の事業展開上の法的規制

① 試験施設が法的基準に不適合と判定された場合について

非臨床試験を行う小淵沢総合研究所に対して厚生労働省等による調査または査察が3年内に実施されます。G L P（注）に適合した施設で試験が適正に管理実施され、資料の保管、品質保証システムが正しく機能しているかチェックされます。医薬品G L Pにおいては結果がA B Cで評価され、A：適合、B：条件つき適合、C：不適合で判定されます。製薬企業等はA判定施設であることを実施施設の選定基準としており、受託施設では、Aを取得しないと営業的に事業として成り立ちません。

従って、施設としてはG L P調査で、A判定を取得することは事業存続の絶対条件となります。そのため、事業政策としてG L P基準に基づいたハード面（施設・設備及び機器の完備、維持・管理等）及びソフト面（人員、人材、組織、経営、教育、試験と作業手順、文書管理、信頼性保証等）を完璧に網羅した状態で各試験を受託実施しなければなりません。

当社は今まで全て「A評価」を取得し、他の関連G L P（農薬G L P、動物用医薬品G L P、化学物質G L P、安衛法G L P）においても「適合施設」の判定を得ておりますが、今後の調査でA以外の判定をされた場合は、製薬企業等からの信用が失墜することとなり、当社グループの業績に重大な影響を与えることとなります。

（注） G L P：Good Laboratory Practice（医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準）非臨床試験の動

物における安全性試験データの質と信頼性を確保するため、動物試験などの作業の標準化、記録、監査体制、機械、施設などを規定したものです。

② 臨床試験業務の受託に対する法的規制について

当社は、依頼者（製薬企業等）から臨床試験の運営及び管理に係る業務の一部を受託しております。これについては「薬事法」及びそれに関連する厚生労働省令「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」（GCP）（注）1等の規制を受けております。

この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性、安全性の確保及び医療上特に必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発を促進するための規制や措置を定めており、治験の品質保証及び品質管理等の取扱いについても定めております。

依頼者、実施医療機関及び受託者は、契約の締結をしなければならないこと、GCPを遵守すること及びGCP調査等の対象になることが定められております。また、臨床試験データの品質と完全性に関する最終責任は依頼者が負わねばなりません。受託者は品質保証及び品質管理を履行して、その任に当たるものとも規定されています。

当社は提供するサービスの品質を保つために、基本SOP（注）2「臨床試験受託業務のための標準業務手順書」をベースとする業務別SOP「標準作業手順書」を定め、これに従って業務を実施し、組織上独立した薬事監査室を設けて、SOPの遵守状況に関して定期的な薬事監査を実施しておりますが、何等かの事由により品質保証及び品質管理が履行し得なかった場合は、製薬企業等からの信用を失墜することとなり、当社グループの業績に重大な影響を与えることとなります。

（注）1 「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」（GCP）：Good Clinical Practice 臨床試験に係る被験者の人権保護・安全性確保、治験の質の確保、データの信頼性確保、責任・役割分担の明確化、記録の保存などを規定したものです。

（注）2 SOP：Standard Operating Procedures（標準業務手順書）のことです。治験業務を誰が実施しても適切かつ均質に遂行できるように基本的な業務手順をまとめた手順書です。

③ 動物愛護について

非臨床試験では、製薬企業等から受託した試験をイヌ、サル、モルモット等の実験動物を用いて実施しております。実験動物を用いるに際しては、「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管等に関する基準」や山梨県の動物愛護条例等の適用法令、基準、指針を遵守し適正に実施しております。また、平成19年2月7日にAAALAC（米国実験動物管理認定協会）（注）完全認証を取得しました。これにより国際的な基準で動物実験を行っていることを動物愛護団体に対してアピールでき、不要な嫌疑を回避できます。しかしながら、国内において動物愛護の観点から実験動物の利用に対し否定的な声が高まった場合、当社のイメージに悪影響を与え、また、非臨床試験での動物利用の規制が強化された場合には、実験動物の入手が困難となり当社の業績に影響を与える可能性があります。

（注）「AAALAC」：Association for Assessment and Accreditation of Laboratory AnimalCare International 米国実験動物管理認定協会 AAALACは厳しい基準に基づいて動物実験施設を評価・認証する国際的機関（非営利団体）です。AAALACに認証されることにより、国際的な基準の下で実験動物の飼養、保護、管理が適切に行われている施設であることが客観的に証明されたこととなります。

6. 調剤薬局業界に対する法的規制

当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許

及び届出を必要としております。

薬事法第75条第1項において、「都道府県知事は薬局開設者、医薬品の販売業者について、薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、またはこれらの者（法人であるときは、その業務を行う役員を含む）が、薬事法第6条第2号のイからホに該当するに至ったときは、その許可を取り消し、又は期間を定めてその業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる」と定めております。

当社グループでは、上記に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後、当社及び当社の子会社並びにこれらの役員が上記に抵触した場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループの調剤薬局売上高は、「薬剤に係る収入」と「調剤技術料に係る収入」からなっております。「薬剤に係る収入」は、厚生労働大臣の決定をもって薬価基準としてその販売価格が定められており、「調剤技術料に係る収入」の料金体系も同様に定められております。

従いまして、薬価基準の変更等、政府による医療費抑制の政策等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

7. 有資格者の確保

当社グループの事業の継続、拡大においては、薬剤師等の有資格者の確保が必要であります。今後、これらの有資格者の確保が計画どおりに進まなかったり、有資格者が大量に離職した場合には、当社グループの事業展開や業績に影響を与える可能性があります。

8. 大学等との関係

当社の医薬品等開発支援事業の強化拡大には研究開発が不可欠であり、大学との連携や大学の教授等の技術指導を受入れ積極的に推進してまいりました。QT評価延長試験や薬物トランスポーター試験はその例であります。

今後、大学や大学の教授等との関係が円滑でなくなったり、異変が生じた場合には、当社グループの事業展開や業績に影響を与える可能性があります。

9. 個人情報の管理

当社の医薬品等開発支援事業では、製薬企業等から開発品目の情報等を得て非臨床試験及び臨床試験を実施しております。また、当社グループの調剤薬局事業及び臨床検査事業では、個人情報保護法に定められた個人情報を取り扱っております。

当社グループは、これらの情報の取扱いについては厳重な管理を行っておりますが、個人情報の保護に関しては、平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が成立しており、平成17年4月1日からは全面施行され、個人情報を利用している企業が本人の同意を得ずに個人情報を第三者に提供する等した場合には、行政処分が課され、場合によっては刑罰の適用を受けることもあります。

これらのことから、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う社会的信用の低下等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

当社は、平成19年5月末日現在、以下のとおり業務提携契約を締結しております。同契約の要旨は次のとおりであります。

契約締結日	相手先	契約内容	契約期間
平成9年9月1日	医療法人社団勲和会 愛和クリニック	当社が受託した臨床薬理試験の 治験実施についての業務提携	平成9年9月1日から 平成10年8月31日まで 自動更新 契約更新中
平成12年3月1日	医療法人社団薬川会 観音台クリニック	当社が受託した臨床薬理試験の 治験実施についての業務提携	平成12年3月1日から 平成13年2月28日まで 自動更新 契約更新中
平成15年6月1日	医療法人財団桜会 桜会病院	当社が受託した臨床薬理試験の 治験実施についての業務提携	平成15年6月1日から 平成16年5月31日まで 自動更新 契約更新中
平成14年12月25日	有限会社 山梨臨床薬理研究所	当社が受託した非臨床試験につ いての業務提携	平成14年12月25日から 平成15年12月24日まで 自動更新 契約更新中
平成17年8月10日	株式会社加速器分析研 究所	当社が受託した臨床試験につい ての業務提携	平成17年8月10日から 平成18年8月9日まで 自動更新 契約更新中
平成17年8月22日	財団法人食品農医薬品 安全性評価センター	非臨床試験の受託における連 携、協力及び情報の提供	平成17年8月22日から 平成18年8月21日まで 自動更新 契約更新中
平成18年1月30日	株式会社レクメド	初期臨床治験に関する業務契約	平成18年1月30日から 平成21年1月29日まで
平成18年10月25日	アキューテスト研究所 株式会社 (インド共和国)	医薬品等開発支援事業に関する 業務提携	平成18年10月25日から 有効継続中
平成18年12月12日	株式会社 バイオトクステック (大韓民国)	資本及び技術提携	平成18年12月2日から 平成28年12月1日まで
平成19年2月27日	伊藤忠商事株式会社	既存事業の強化・拡大及び新規 事業の創出に向けての業務提携	平成19年2月27日から 平成20年2月26日まで

(2) 新技術開発委託契約

当社は、独立行政法人科学技術振興機構から「アミノ酸トランスポーターを用いた癌の悪性度診断キット」の技術開発に関する委託を受け、新技術開発委託契約を締結しております。同契約の要旨は次のとおりであります。

契約締結日	平成17年3月24日
契約期間	平成17年3月24日～開発成功の場合は、新技術成果実施契約締結時 開発不成功の場合は、財産の処理完了時
開発期間	平成17年3月24日～平成22年1月31日
開発内容	アミノ酸トランスポーターは、栄養素であるアミノ酸を細胞内に運ぶ輸送体で、細胞膜上に存在するタンパク質であります。がん細胞は正常細胞に比較して増殖能力が著しく、そのために正常細胞よりアミノ酸を大量に必要とします。 このアミノ酸の細胞内への取り込みに関与するアミノ酸トランスポーターの働きを応用して、がんの悪性度を判定する診断薬を開発します。
開発資金	6億円 4億円は独立行政法人科学技術振興機構が支出するが当社借入金扱い 2億円は自己資金
開発資金の処理	開発成功の場合：無利子で15年以内返済 開発不成功の場合：返済なし
開発成果の実施許諾	開発成功の認定日以降5年間は当社独占
ロイヤリティー	売上高の3%

6 【研究開発活動】

当社が開発中の「アミノ酸トランスポーターを用いた癌の悪性度診断キット」につきましては、文部科学省・独立行政法人科学技術振興機構の平成16年度委託開発事業として採択され、平成17年3月24日付で新技術開発委託契約を締結し、北里大学医学部および杏林大学医学部と共同開発を進めてまいりました。

今般、本年中に「大腸癌の悪性度診断キット」としての新規体外診断薬を独立行政法人医薬品医療機器審査機構に許認可申請を行う目途が立ちました。

上記開発に関わる当連結会計年度の研究開発費は88百万円となります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結決算日における資産及び負債の状況に基づき、将来の費用として発生が見込まれるものについては一般に合理的と認められる方法により、慎重に見積り判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成における見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

(貸倒引当金)

当社グループでは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、債権先の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失処理が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,664百万円（前連結会計年度末6,405百万円）となり、258百万円増加いたしました。主に連結子会社増加により、現金及び預金が664百万円増加、たな卸資産が859百万円増加したこと等によります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、17,015百万円（前連結会計年度末8,005百万円）となり、9,009百万円増加いたしました。主な増加要因は、小淵沢総合研究所および調剤薬局等における設備投資に伴う有形固定資産の増加865百万円及び無形固定資産の増加5,236百万円であります。主な増加要因は連結子会社の増加によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、10,439百万円（前連結会計年度末4,266百万円）となり、6,173百万円増加いたしました。主な増加要因は短期借入金が3,927百万円増加したこと等によります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7,670百万円（前連結会計年度末6,439百万円）となり、1,231百万円増加いたしました。主な要因は連結子会社増による長期借入金が1,336百万円増加したこと等によります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、5,580百万円（前連結会計年度末3,724百万円）となり、1,855百万円増加いたしました。主な要因は第三者割当増資及び新株予約権の行使等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高が18,215百万円（前年同期比51.4%増）、売上総利益が4,332百万円（前年同期比95.5%増）、販売費及び一般管理費が3,332百万円（前年同期比133.3%増）となりましたので営業利益は1,000百万円（前年同期比27.0%増）、経常利益は834百万円（前年同期比23.2%増）、当期純利益は337百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

① 連結売上高

セグメント別の連結売上高は下記のとおりであります。

（単位：千円）

セグメント名称	前連結会計年度金額	当連結会計年度金額	前年同期比 (%)
医薬品等開発支援事業	3,606,397	4,193,773	116.3
非臨床試験	1,588,788	2,023,269	127.3
臨床試験	1,749,019	1,706,929	97.6
SMO	268,589	463,575	172.6
調剤薬局事業	7,789,011	8,730,328	112.1
アンチエイジング事業	147,451	4,253,870	2884.9
その他の事業	488,768	1,037,693	212.3
合計	12,031,629	18,215,665	151.4

② 連結売上総利益

セグメント別の連結売上総利益は下記のとおりであります。

（単位：千円）

セグメント名称	前連結会計年度金額	当連結会計年度金額	前年同期比 (%)
医薬品等開発支援事業	1,230,863	1,689,036	137.2
非臨床試験	665,395	930,188	139.8
臨床試験	504,640	612,181	121.3
SMO	60,826	146,666	241.1
調剤薬局事業	868,809	1,136,630	130.8
アンチエイジング事業	44,988	1,398,997	3,109.7
その他の事業	70,959	107,911	152.1
合計	2,215,620	4,332,575	195.5

③ 連結販売費及び一般管理費

連結販売費及び一般管理費は、前年同期比133.3%増加し3,332百万円となりました。また、売上高に対する割合は、18.3%となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社の経営方針は非臨床試験から臨床試験、市販後臨床試験までを調剤薬局事業と連携して支援するオンリーワン企業として、総合的医薬品等開発支援体制を整え、「スピード」、「効率性」、「独創性」をキーワードに、事業の「選択・集中・差別化」を推進し、優れた医薬品の開発をサポートすることであり

ます。また、アンチエイジング事業に注力し、治療医学的分野から予防医学的分野までをカバーし、メディカルケアからトータルヘルスケアを手がける国内唯一の企業を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動の結果得られた資金は、3,895百万円（前連結会計年度は407百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益874百万円及び売上債権の減少による収入1,293百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、9,914百万円（前連結会計年度は1,530百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出961百万円、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出5,295百万円、出資金の取得による支出1,900百万円等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、6,592百万円（前連結会計年度は2,323百万円の収入）となりました。これは主に長期及び短期借入金の返済による支出3,724百万円がありましたが、株式発行による収入1,604百万円と長期及び短期借入金による収入9,403百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会年度と比べて572百万円増加し、1,557百万円（58.2%増）となりました。

当社のキャッシュフロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成18年5月期	平成19年5月期
株主資本比率 (%)	24.7	22.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	79.3	47.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	336.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	15.85

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、973百万円であり、事業のセグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 医薬品等開発支援事業

小淵沢総合研究所の建物改装等に362百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 調剤薬局事業

わかば薬局南部店新規出店等のために226百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (東京都中央区)	全社共通	事務所	332,560	733		20,300	353,594	51(1)
組織細胞診断センター (埼玉県鴻巣市)	その他の事業	検査センター	119,435	366	221,959 (812.82)	236	341,998	31(12)
小淵沢総合研究所 (山梨県北杜市小淵沢町)	医薬品等開発支援事業	研究所	1,243,356	18,587	150,055 (11,907.70)	103,247	1,515,247	79(16)
築地オフィス (東京都中央区)	医薬品等開発支援事業	事務所				254	254	40(-)
茅場町オフィス (東京都中央区)	医薬品等開発支援事業	事務所	2,018			1,527	3,545	46(-)
大阪営業所 (大阪府大阪市中央区)	医薬品等開発支援事業	事務所						4(-)
わかば薬局石狩店 (北海道石狩市)	調剤薬局事業	店舗	11,502				11,502	2(2)
ひまわり薬局能代店 (秋田県能代市)	調剤薬局事業	店舗	7,210	21		279	7,511	7(1)
そよ風薬局大館店 (秋田県能代市)	調剤薬局事業	店舗						3(-)
そよ風薬局松園店 (岩手県盛岡市)	調剤薬局事業	店舗						6(3)
そよ風薬局盛岡店 (岩手県盛岡市)	調剤薬局事業	店舗						1(-)
あさひ薬局北上店 (岩手県北上市)	調剤薬局事業	店舗	29,176		36,118 (332.43)		65,295	3(-)
そよ風薬局一関店 (岩手県一関市)	調剤薬局事業	店舗	2,844				2,844	5(1)
そよ風薬局相馬店 (福島県相馬市)	調剤薬局事業	店舗	13,475		8,926 (248.15)		22,402	7(-)
そよ風薬局岩井店 (茨城県坂東市)	調剤薬局事業	店舗	3,107				3,107	2(1)
ひまわり薬局小山店 (栃木県小山市)	調剤薬局事業	店舗	1,304				1,304	4(1)
わかば薬局久能店 (静岡県袋井市)	調剤薬局事業	店舗	3,008			7,185	10,193	1(2)
わかば薬局藤枝店 (静岡県藤枝市)	調剤薬局事業	店舗	15,358				15,358	3(3)
ハート薬局春の木店 (静岡県沼津市)	調剤薬局事業	店舗	14,442					4(-)
ひまわり薬局本店 (さいたま市中央区)	調剤薬局事業	店舗	15,411	25		11	15,448	6(2)
そよ風薬局浦和店 (さいたま市浦和区)	調剤薬局事業	店舗	4,691				4,691	5(1)
ひまわり薬局南古谷店 (埼玉県川越市)	調剤薬局事業	店舗	38,282			90	38,372	5(2)
わかば薬局北本店 (埼玉県北本市)	調剤薬局事業	店舗	8,499				8,499	3(2)
ハートフル薬局本庄店 (埼玉県本庄市)	調剤薬局事業	店舗	12,506				12,506	1(2)
あさひ薬局所沢店 (埼玉県所沢市)	調剤薬局事業	店舗	162			159	321	3(1)
ひまわり薬局天神店 (埼玉県鴻巣市)	調剤薬局事業	店舗	4,709				4,709	3(1)
そよ風薬局鴻巣店 (埼玉県鴻巣市)	調剤薬局事業	店舗	18,923				18,923	4(2)
わかば薬局霞ヶ関店 (埼玉県川越市)	調剤薬局事業	店舗	7,370			175	7,545	2(2)
そよ風薬局野田店 (千葉県野田市)	調剤薬局事業	店舗	2,796				2,796	4(2)
そよ風薬局貝塚店 (千葉県野田市)	調剤薬局事業	店舗	8,001		10,500 (99.00)		18,501	4(-)
そよ風薬局瀬戸店 (千葉県野田市)	調剤薬局事業	店舗	2,735				2,735	5(1)
そよ風薬局銚子店 (千葉県銚子市)	調剤薬局事業	店舗	18,439		9,000 (82.64)		27,439	1(1)
あさひ薬局唐木田店 (東京都多摩市)	調剤薬局事業	店舗	659				659	5(3)
ハートフル薬局大塚店 (東京都豊島区)	調剤薬局事業	店舗	4,112				4,112	2(-)
ハートフル薬局八重洲店 (東京都中央区)	調剤薬局事業	店舗	15,871				15,871	1(-)

ハートフル薬局赤羽店 (東京都北区)	調剤薬局 事業	店 舗	5,610				5,610	2(1)
わかば薬局足立店 (東京都足立区)	調剤薬局 事業	店 舗	12,857				12,857	7(1)
ナカノ薬局 (東京都世田谷区)	調剤薬局 事業	店 舗	—				—	2(6)
そよ風薬局築地店 (東京都中央区)	調剤薬局 事業	店 舗	1,694			17	1,711	2(-)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
そよ風薬局仲六郷店 (東京都大田区)	調剤薬局 事業	店 舗	3,549				3,549	2(1)
そよ風薬局日野店 (東京都日野市)	調剤薬局 事業	店 舗	12,396		30,000 (198.20)	95	42,491	3(1)
ひまわり薬局 ニュータウン店 (横浜市都筑区)	調剤薬局 事業	店 舗	3,849			5	3,854	2(3)
そよ風薬局瀬古店 (名古屋守山区)	調剤薬局 事業	店 舗	2,135			20	2,156	4(1)
わかば薬局豊橋店 (愛知県豊橋市)	調剤薬局 事業	店 舗	8,602				8,602	2(-)
わかば薬局中ノ池店 (愛知県東海市)	調剤薬局 事業	店 舗	1,157			6,162	7,320	2(1)
あさひ薬局大津店 (滋賀県大津市)	調剤薬局 事業	店 舗	8,053			42	8,095	10(4)
そよ風薬局マキノ店 (滋賀県高島市)	調剤薬局 事業	店 舗	15,630		8,997 (247.36)		24,628	4(3)
あさひ薬局西京店 (京都市西京区)	調剤薬局 事業	店 舗	40,427		57,462 (132.26)	89	97,979	9(1)
あさひ薬局岸和田店 (大阪府岸和田市)	調剤薬局 事業	店 舗	1,388			27	1,415	4(3)
ハートフル薬局西成店 (大阪市西成区)	調剤薬局 事業	店 舗	4,859				4,859	4(1)
あさひ薬局福島店 (大阪市福島区)	調剤薬局 事業	店 舗	4,382	28			4,411	4(-)
あさひ薬局泉大津店 (大阪府泉大津市)	調剤薬局 事業	店 舗	3,901				3,901	4(2)
そよ風薬局阪神店 (大阪市福島区)	調剤薬局 事業	店 舗	3,333				3,333	5(3)
そよ風薬局近木店 (大阪府貝塚市)	調剤薬局 事業	店 舗	3,750				3,750	4(2)
ホスピタタウン薬局 (鳥取県米子市)	調剤薬局 事業	店 舗	4,405			48	4,454	3(1)
あさひ薬局倉吉店 (鳥取県倉吉市)	調剤薬局 事業	店 舗	28,595		13,125 (172.71)		41,721	3(2)
アカシア薬局東城店 (広島県庄原市)	調剤薬局 事業	店 舗	16,608			147	16,756	2(2)
ひまわり薬局西合志店 (熊本県合志市)	調剤薬局 事業	店 舗	740				740	5(3)
そよ風薬局嘉島店 (熊本県上益城郡嘉島町)	調剤薬局 事業	店 舗	7,891				7,891	2(2)
わかば薬局鹿屋店 (鹿児島県鹿屋市)	調剤薬局 事業	店 舗	21,003				21,003	2(-)
ひまわり薬局那覇店 (沖縄県那覇市)	調剤薬局 事業	店 舗	17,605	50		309	17,964	15(5)
ひまわり薬局大道店 (沖縄県那覇市)	調剤薬局 事業	店 舗	2,076			249	2,326	4(2)
ひまわり薬局中部店 (沖縄県うるま市)	調剤薬局 事業	店 舗	3,683	28			3,712	3(1)
わかば薬局南部店 (沖縄県糸満市)	調剤薬局 事業	店 舗	61,429				61,429	2(-)
合計			2,263,599	19,843	546,147 (14,233.27)	140,681	2,970,272	470(117)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業員数であり、従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)	摘要
コンピューターシステム及	5年間	19,335	65,092	所有権移転外ファ

び周辺機器				イナンスリース
店舗什器備品	同上	90,670	257,174	同上
検査機器	同上	16,569	46,548	同上
試験機器	同上	183,327	670,441	同上

(2) 国内子会社

平成19年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)メディ クルード	本社 (東京都港区)	アンチエ イジング 事業	事務 所	338,641	76,309	—	12,371	427,322	80(4)
(株)ベイ・ バイオ・ イメージ ング	本社 (神奈川県横浜市 金沢区)	医薬品等 開発支援 事業	事務 所	2,018	—	—	1,606	3,624	7(1)
(株)日本メ ディカル リサーチ サービス	本社 (東京都新宿区)	医薬品等 開発支援 事業	事務 所	—	—	—	3,933	3,933	(—)
ケア・キ ュア(株)	本社 (東京都中央区)	アンチエ イジング 事業	事務 所	11,740	239	—	147	12,128	9(7)
(株)熊本メ ディス	本社 (熊本県熊本市)	医薬品等 開発支援 事業	事務 所	—	—	—	471	471	5(—)
森谷健康 食品(株)	本社 (東京都新宿区)	アンチエ イジング 事業	事務 所	31,699	298	—	62,410	94,408	160(84)
マツモト (株)	本社 (埼玉県川口市)	その他の 事業	事務 所	44,709	4,154	56,496 (332.28)	2,334	107,695	13(4)
(株)富士ク リニカル サポート	本社 (東京都中央区)	医薬品等 開発支援 事業	事務 所	7,803	—	—	2,157	9,960	87(—)
ユーシー エルホー ルディン グ(株)	本社 (東京都台東区)	アンチエ イジング 事業	事務 所	334	3,889	—	6,928	13,890	(—)
(株)三栄メ ディカル	プラザ薬局 (東京都板橋区)	調剤薬局 事業	店舗	1,818	—	—	323	2,141	5(1)
合計				438,766	84,892	56,496	92,685	675,578	366(101)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業員数であり、従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000
計	250,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年8月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	72,771	82,906	名古屋証券取引所 セントレックス市場	—
計	72,771	82,906		

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

	事業年度末現在 (平成19年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数(個)	4,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	203,385	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月16日～平成20年5月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 203,385 資本組入額 102,299	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

第2回新株予約権

	事業年度末現在 (平成19年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数(個)	6,135	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,135	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	213,070	同左
新株予約権の行使期間	平成18年5月16日～平成20年5月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 213,070 資本組入額 106,537	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月29日 (注) 1	2,000	12,500	765,000	1,290,000	1,085,000	1,521,500
平成17年11月21日 (注) 2	50,000	62,500	—	1,290,000	—	1,521,500
平成18年10月12日 (注) 3	9,406	71,906	732,877	2,022,877	732,877	2,254,377
平成18年6月1日～ 平成19年5月31日 (注) 4	865	72,771	69,421	2,092,298	69,420	2,323,798

(注) 1 平成17年7月29日に、有償一般募集(ブックビルディング方式：発行価格1,000,000円、引受価額925,000円、発行価額765,000円、資本組入額382,500円)により、発行済株式総数が2,000株、資本金が765,000千円及び資本準備金が1,085,000千円増加しております。

2 平成17年11月21日に、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

3 平成18年10月12日に、株式会社加ト吉を割当先とした第三者割当増資により9,406株増加しております。

4 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年5月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	6	8	66	5	1	2,668	2,754
所有株式 数 (株)	—	2,546	217	32,988	714	1	36,305	72,771
所有株式 数の割合 (%)	—	3.50	0.30	45.33	0.98	0.00	49.89	100.00

(注) 1 自己株式812株は、「個人その他」に812株含まれております。

2 上記「個人その他」には、証券保管振替機構名義の株式が389株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社加ト吉	香川県観音寺市坂本町5丁目18-37	9,406	12.92
株式会社メデカジャパン	埼玉県鴻巣市天神3-673	7,854	10.79
株式会社カトーサービス	香川県観音寺市坂本町4丁目6-3	7,175	9.85
鈴木 晃	埼玉県上尾市	1,839	2.52
HMホールディングス有限責任 事業組合	東京都新宿区新宿6丁目7-1 新宿エルプ リメント616株式会社インフォミ内	1,438	1.97
有限会社三裕	埼玉県鴻巣市東2丁目1-8 フラワーパレス 三YOU501号	1,296	1.78
富士バイオメディックス従業員 持株会	東京都中央区八重洲二丁目1番5号	1,089	1.49
株式会社スズケン	愛知県名古屋市東区東片端町8番地	1,000	1.37
金山 利政	愛知県豊橋市	847	1.16
アルフレッサ株式会社	東京都千代田区内神田1-12-1	750	1.03
仙波 邦博	埼玉県さいたま市中央区	750	1.03
計	—	33,444	45.91

(注) 1. 上記のほか、自己株式が812株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社加ト吉は、当事業年度では主要株主となっております。

3. 東邦薬品株式会社から平成19年8月9日付で提出された大量保有報告書により、平成19年8月9日付で東邦薬品株式会社が株式会社加ト吉及び同社グループ会社の保有する当社の株式を取得したため、株式会社加ト吉は主要株主に該当しないこととなり、新たに東邦薬品株式会社が主要株主となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東邦薬品株式会社	東京都世田谷区代沢五丁目2番1号	12,208	17.06

※ 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 1,201株
平成19年8月9日現在の発行済株式数 72,771株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 812	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,959	71,959	—
発行済株式総数	72,771	—	—
総株主の議決権	—	71,959	—

② 【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バイオメディックス	東京都中央区八重洲2丁目 1-5	812	—	812	1.12
計		812	—	812	1.12

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第165条第2項に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(19年3月8日)での決議状況 (取得期間19年3月12日~19年5月11日)	1,100	200,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	812	136,714
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	812	—	812	—

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な事項と認識しております。自己資本の充実・強化を勘案しながら、業績に応じ増配等により株主への利益還元積極的に取り組んでいくことを基本方針としております。平成19年5月期決算の配当金につきましては、従来の一株1,000円から、200円増配とし、一株1,200円とさせていただきます。配当性向は19.3%となります。平成20年5月期決算の配当金につきましては、一株1,500円を予定しております。今後も、利益水準を考慮しつつ、株主への利益還元に努めてまいりたいと考えております

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年8月29日 定時株主総会決議	86	1,200

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
最高(円)	—	—	—	1,940,000 □304,000	202,000
最低(円)	—	—	—	1,120,000 □170,000	130,000

(注) 1 株価は、名古屋証券取引所市場（セントレックス）におけるものであります。

当社株式は、平成17年8月1日から名古屋証券取引所セントレックス市場に上場されております。それ以前につきましては、該当事項はありません。

2 □印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	185,000	202,000	193,000	182,000	170,000	165,000
最低(円)	143,000	173,000	169,000	165,000	156,000	150,000

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場（セントレックス）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	鈴木 晃	昭和34年1月1日	昭和54年4月 有限会社新赤坂臨床検査センター 入社 昭和61年5月 株式会社関東組織形態研究所 (現当社)入社 昭和63年1月 当社取締役 平成元年5月 当社代表取締役社長 平成5年3月 株式会社富士生物科学研究所(現当 社)取締役副社長 平成6年6月 当社取締役副社長 平成14年8月 当社代表取締役副社長 平成15年8月 当社代表取締役社長 平成18年3月 ケア・キュア株式会社代表取締役 平成18年4月 株式会社ベイ・バイオ・イメージ ング取締役 平成18年5月 株式会社 メディクルード取締役 平成18年8月 森谷健康食品株式会社代表取締役 会長 平成18年9月 株式会社日本メディカルリサーチ サービス取締役 平成18年12月 株式会社富士クリニカルサポー ト取締役 平成19年2月 マツモト株式会社代表取締役会長 平成19年2月 株式会社バイオトクステック (大 韓民国) 理事 平成19年3月 株式会社タケダ医療器材研究所代 表取締役会長	(注) 4	1,839
取締役	経営企画室 担当	岩崎 稔	昭和27年5月20日	平成4年3月 株式会社バナファーム・ラボラト リーズ入社 平成7年9月 同社代謝薬理研究所首席研究員 平成10年9月 同社大阪営業所所長 平成14年2月 当社入社業務企画室 平成14年5月 当社執行役員営業本部長 平成15年8月 当社取締役営業本部長 平成18年11月 当社取締役経営企画室長 平成18年11月 株式会社ベイ・バイオ・イメージ ング取締役 平成19年4月 森谷健康食品株式会社取締役 平成19年4月 株式会社熊本メディス取締役 平成19年5月 株式会社日本メディカルリサーチ サービス代表取締役	(注) 4	7
取締役	管理本部兼 アンチエイ ジング事業 担当	笠原 章弘	昭和37年3月24日	昭和60年4月 武蔵証券株式会社入社 平成7年2月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員社長室長 平成17年8月 当社取締役社長室長兼管理本部担 当 平成18年3月 ケア・キュア株式会社取締役 平成18年8月 当社取締役社長室長兼関連企業管 理室担当 平成18年8月 森谷健康食品株式会社代表取締役 社長 平成19年4月 当社取締役管理本部長 平成19年5月 マツモト株式会社取締役 平成19年5月 株式会社タケダ医療器材研究所取 締役 平成19年7月 当社管理本部長兼ビジネスサポー ト室長 平成19年8月 ユーシーエルホールディングカンパ	(注) 4	110

				平成19年8月	ニ一株式会社代表取締役社長 当社取締役管理本部兼アンチエイジ ング事業担当		
--	--	--	--	---------	---	--	--

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	非臨床試験 事業部担当 (小淵沢総合 研究所長)	門田 利人	昭和25年1月15日	昭和49年4月 平成10年12月 平成12年4月 平成17年2月 平成18年1月 平成18年8月	ブリistol・マイヤーズスクイブ 株式会社入社 同社開発本部開発企画部部長 日本ベーリンガーインゲルハイム 株式会社入社 川西医薬研究所安全性研究部統括 部長 当社入社執行役員 当社執行役員小淵沢総合研究所長 当社取締役非臨床試験事業部担当 (小淵沢総合研究所長)	(注) 3	10
取締役	臨床CRO事業 部担当	吉田 泰久	昭和25年5月28日	昭和48年4月 昭和60年10月 昭和62年4月 平成12年6月 平成18年4月 平成18年8月 平成19年6月	鳥居薬品株式会社入社 明治製菓株式会社入社 ゼリア新薬工業株式会社入社 同社取締役 当社入社執行役員 当社取締役兼臨床CRO事業部担当 株式会社ベイバイオイメージング 取締役	(注) 3	10
取締役	業務推進室 担当	曾根 高志	昭和35年3月3日	昭和58年4月 平成3年10月 平成10年4月 平成13年2月 平成15年3月 平成17年10月 平成18年8月 平成18年12月	大森薬品株式会社(現株式会社スズケン)入社 株式会社日本臨床薬理研究所取締 役 同社代表取締役 医療法人社団勲和会愛和クリニッ ク入職 日本メディカルリサーチサービス 有限会社代表取締役 当社入社執行役員健食開発部事業 部長 当社取締役兼業務推進室担当 株式会社富士クリニカルサポート 常務取締役	(注) 3	4
取締役	—	西川 裕	昭和23年6月11日	平成10年6月 平成10年7月 平成11年1月 平成11年6月 平成13年5月 平成18年6月 平成19年8月	株式会社住友銀行(現三井住友銀 行)取締役 同社取締役個人業務本部副本部長 同社取締役個人業務本部長兼個人 業務本部長兼個人業務本部プライ ベートバンキング営業部長 同社執行役員プライベート営業部 長 三基商事株式会社常務取締役 株式会社T.Hコーポレーション 設立 当社取締役	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	藤野 明治	昭和16年11月3日	昭和46年4月 日本曹達株式会社入社 昭和50年10月 株式会社野村総合研究所入社 昭和58年4月 株式会社野村生物科学研究所入社 昭和63年4月 サンド薬品株式会社入社 平成7年2月 株式会社三菱化学安全科学研究所入社 平成11年7月 同社取締役 平成14年9月 当社入社 平成14年11月 当社小淵沢総合研究所長兼代謝分析センター長 平成15年8月 当社取締役小淵沢総合研究所長 平成18年1月 当社取締役 株式会社日本メディカルリサーチサービス代表取締役社長 平成18年8月 当社監査役	(注) 5	18
監査役	—	三浦 秋男	昭和11年10月18日	平成7年12月 深谷市・大里郡医会老人保健施設設立準備室長 平成10年10月 深谷市・大里郡医師会老人保健施設 参与兼事務長 平成18年3月 当社仮監査役 平成18年8月 当社監査役	(注) 5	200
監査役	—	林 忠雄	昭和18年8月20日	昭和42年4月 株式会社神戸銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成4年6月 株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）神田橋支店長 平成6年6月 同行国際事務部長 平成7年7月 京阪神保険代行株式会社常務取締役東京支店長 平成15年1月 銀泉株式会社 常務執行役員 平成17年9月 医療法人社団日成会入職 平成17年12月 同社退職 平成18年8月 当社監査役	(注) 5	3
監査役	—	小林 康男	昭和19年4月17日	平成14年4月 コムシス株式会社取締役 平成14年6月 武蔵工業株式会社監査役 平成6年6月 東京コンピューターサービス株式会社取締役 平成17年1月 アイ・ティ・ウェーブ株式会社 平成17年9月 システック株式会社取締役 平成18年7月 T C S ホールディング株式会社理事総務部長 平成19年7月 社会保険労務士事務所開業 平成19年8月 当社監査役	(注) 6	—
計						2,201

- (注) 1 取締役西川裕は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役林忠雄及び小林康男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成18年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成18年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。現在の執行役員は4名で、執行役員薬剤事業部長吉本勝廣、執行役員組織細胞診断センター長塩津英俊、執行役員内部監査室室長後藤宣夫、執行役員管理本部長福島信行で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社が企業価値を一層高めるため、法令遵守（コンプライアンス）に基づく企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、効率性、及びリスク管理、監督機能の強化を図ることによってコーポレート・ガバナンスを充実させてまいりたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成19年5月末日現在、取締役は8名のうち社外取締役は1名となっており監督と執行を両立できるように業務を分掌しております。また、取締役会は毎月の定例開催の他、必要に応じて随時開催されており、迅速な経営判断が行える体制を整えております。常に社内の情報を共有し十分に議論をつくすことで、不正・不祥事の防止はもとより、経営の効率化と意思決定・業務執行の迅速化、さらに競争力の強化と企業価値の向上を目指しております。

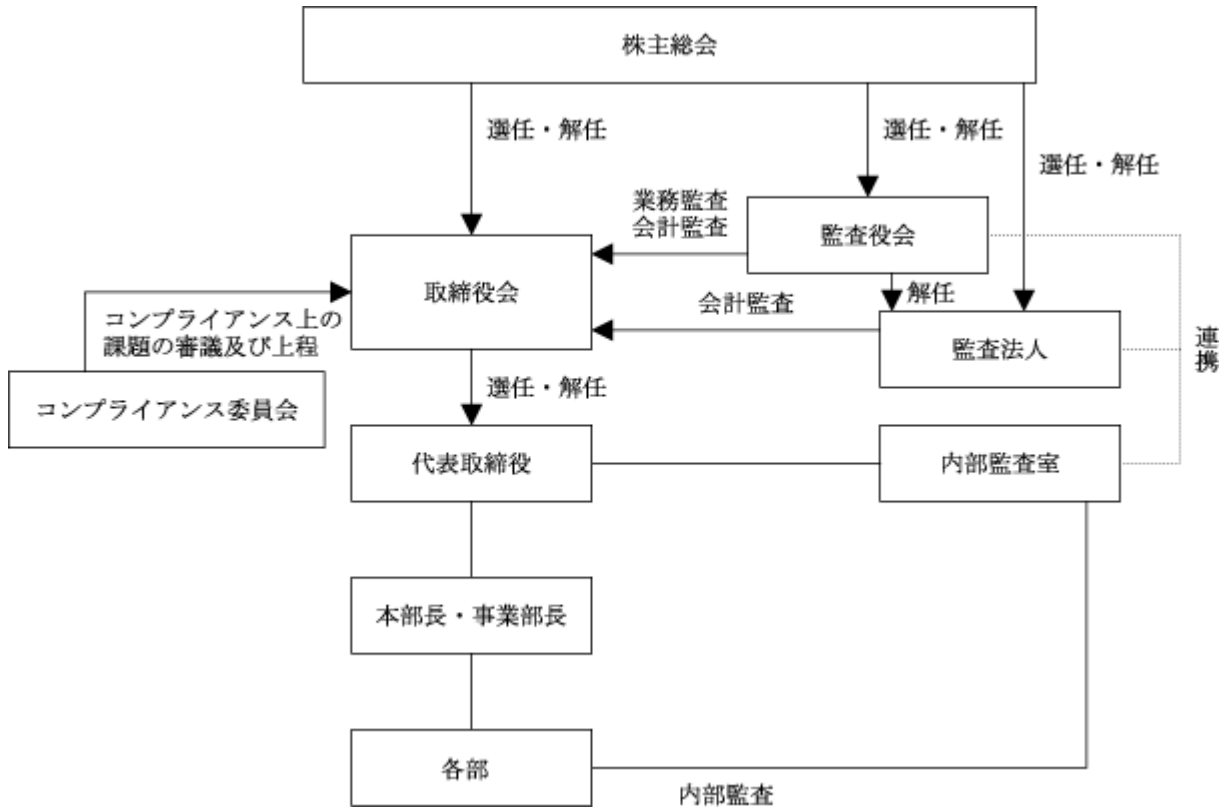
また、当社は委員会制ではなく、監査役制度を有効に活用しております。監査役4名のうち2名は社外監査役であり、健全な経営を遂行するためのチェック体制や内部統制の充実に努めております。内部統制の仕組みについては、内部監査室による実地監査のほか、必要に応じて監査役、監査法人とも相互連携し、情報の迅速な伝達と牽制機能が発揮される仕組みを構築しております。

非常勤監査役には、会計及び学術面の専門家が就任しており、専門家としての知識をもって業務遂行状況のチェックを行っております。また、常勤監査役は常時社内を監視できる状況にあり、重要書類等のチェックも充分行える体制にあります。

当社は、平成17年3月15日開催の取締役会において、コンプライアンス委員会規程が承認され、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会が発足し、当社のコンプライアンス上の課題の審議と取締役会への上程・報告をしております。

また、平成17年5月にコンサルタント会社と内部監査室に対する指導・助言及び代表取締役に対して改善事項の報告を目的としたコンサルタント契約を締結し、内部管理体制の強化に努めております。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



(3) 役員報酬と監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬・・・・・・・・・取締役役に支払った報酬	143,822千円
監査役に支払った報酬	17,332千円
監査報酬・・・・・・・・・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	
大光監査法人	15,000千円
監査法人つばき	6,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 内部監査等の状況

① 内部監査の概要

内部監査室は、平成19年5月末日現在、1名体制で実施しておりますが、必要ある場合は、社長の承認を得て他の部署の者を監査業務に従事させることができます。

監査手続の概要は次のとおりであります。

イ 内部監査室長は事業年度開始に先立って監査計画書を立案し、社長の承認を得て決定致します。

ロ 監査計画書の内容は、監査方針及び監査目標、監査対象、監査実施方法、監査実施日程、監査実施者並びにその他必要事項であります。

ハ 監査の実施にあたっては、原則として被監査部門の責任者にその旨を通知致します。

ニ 監査は、往査又は書面監査により行います。

ホ 監査担当者は、実施した監査の方法内容及び結果等について詳細な監査調書を作成致します。

ヘ 監査担当者は、監査終了後遅延なく監査調書に基づく監査報告書を作成し、社長に提出致します。

- ト 内部監査室長は、監査結果のうち被監査部門への勧告を適当とする事項については改善指示書を被監査部門長に交付致します。
- チ 被監査部門長は、指摘事項にかかる改善実施の有無、実施の内容及び期限などの改善状況を記載した改善措置報告書を作成し、内部監査室長に提出致します。
- リ 内部監査室長は、被監査部門長から提出された改善措置報告書の改善実施状況について確認を行います。

② 監査役監査の概要

監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役3名の4名体制で実施しております。

監査役監査の手続の概要は次のとおりであります。

- イ 前年度における監査結果等を踏まえ、当年度における監査方針を監査役全員で協議の上、立案・決定しております。監査方針に基づき、監査業務の分担を行うとともに被監査部門、監査項目、監査日程等を記載した実施計画を策定しております。監査実施計画策定後、被監査部門に対して事前に監査項目、監査日程等の通知を行います。
- ロ 所定の期中監査又は期末監査は、議事録、稟議書、契約書、取引記録等の書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、監査法人による監査への立会、実地調査等の方法により監査を実施しております。毎月開催される当社の取締役会へは監査役全員が出席し、必要に応じて意見を述べる他、その他重要な会議へも出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。また、必要に応じて子会社に対しての営業の報告を求め、その業務及び財産の状況について把握しております。
- ハ 期中監査の実施過程において把握した問題点については、その都度監査意見書を作成、取締役社長に提出し、問題点の改善を求めています。
- ニ 期末監査終了後、監査法人と意見交換を行い、監査報告書を作成、取締役社長に提出しております。また、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。

③ 内部監査室、監査役会及び会計監査人の相互連携の概要

内部監査室、監査役会及び会計監査人は、緊密な連携を保つため積極的に情報交換を行っております。また、必要に応じ共同監査を実施しております。

(5) 社外取締役・社外監査役の独立性

当社社外取締役は1名であり、監査役は4名のうち2名が社外監査役であります。当社と社外取締役と社外監査役との間に人的関係、資金的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査人でありました監査法人つばきから当事業年度の監査に関する会計処理上の観点からではなく、監査法人つばきの運営上の問題から辞任の申出がなされましたので、平成19年3月14日付にて当社はこれを受理することにいたしました。これに伴い当社の会計監査人が不在となることを回避するため、会社法第346条第4項及び第6項の規定に基づき、平成19年3月15日をもって大光監査法人を一時会計監査人に選任いたしました。

なお、当社は大光監査法人の一時会計監査人の任期満了に伴い、平成19年8月29日開催の定時株主総会において大光監査法人を改めて、当社の会計監査人とする旨を決議しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人	監査法人への所属年数	監査継続年数
指定社員 業務執行社員 徳富 良雄	麴町監査法人	22年	5年
	監査法人つばき	2年	2年
指定社員 業務執行社員 黒崎 正敏	麴町監査法人	5年	2年
	監査法人つばき	2年	2年

(注) 監査業務に係る補助者は5名で全て公認会計士であります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人	監査法人への所属年数
代表社員 業務執行社員 亀岡 保夫	大光監査法人	8年
業務執行社員 高山 康宏	大光監査法人	5年

(注) 1 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補1名であります。

(7) 社外取締役、社外監査役と責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額としております。

(8) 取締役の定数の定めについて

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選解任決議要件につき緩和および加重の定めについて

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(10) 自己の株式の取得を取締役会の決議によって行うことについて

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)は、改正前の財務諸表規則に基づき、当事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日)は、改正後の財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)及び前事業年度(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人つばきにより監査を受け、当連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)及び当事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、大光監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	監査法人つばき
当連結会計年度及び当事業年度	大光監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	1,430,386		2,094,387		
2 受取手形及び売掛金	※4.5	2,767,822		1,966,567		
3 たな卸資産		806,165		1,665,841		
4 繰延税金資産		144,258		103,977		
5 その他		1,261,614		843,590		
貸倒引当金		△4,255		△10,278		
流動資産合計		6,405,992	44.4	6,664,086	28.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	3,234,109		4,114,923		
減価償却累計額		△1,253,871	1,980,238	△1,412,557	2,702,365	
(2) 機械装置及び運搬具		370,892		404,343		
減価償却累計額		△233,627	137,264	△296,869	107,473	
(3) 土地	※2		546,147		602,644	
(4) その他		274,731		541,975		
減価償却累計額		△140,089	134,642	△290,439	251,535	
有形固定資産合計			2,798,292		3,664,019	15.5
2 無形固定資産						
(1) のれん			1,409,751		6,828,092	
(2) 商標権	※2		1,608,425		1,419,271	
(3) その他			37,160		44,758	
無形固定資産合計			3,055,336	21.2	8,292,121	35.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1.2		865,063		1,645,438	
(2) 長期貸付金			77,777		120,615	
(3) 繰延税金資産			318,275		293,360	
(4) 出資金			—		1,911,830	
(5) 差入保証金			621,497		442,867	
(6) その他			336,802		667,368	
貸倒引当金			△67,091		△22,094	
投資その他の資産合計			2,152,325	14.9	5,059,385	21.4
固定資産合計			8,005,954	55.5	17,015,526	71.8
III 繰延資産						
(1) 株式交付費			18,355	0.1	11,018	0.1
繰延資産合計			18,355		11,018	
資産合計			14,430,303	100.0	23,690,630	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※2	1,687,432		2,186,195	
2	※2.6	—		3,927,029	
3	※2	1,208,789		2,126,773	
4		300,000		243,200	
5		326,965		368,265	
6		—		15,315	
7		—		15,000	
8		743,045		1,557,971	
		流動負債合計	29.5	10,439,750	44.1
II 固定負債					
1		900,000		613,600	
2	※2	4,840,271		6,177,013	
3		222,754		292,207	
4		197,281		—	
5		279,293		587,800	
		固定負債合計	44.6	7,670,621	32.4
		負債合計	74.2	18,110,371	76.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		1,290,000		2,092,298	
2		1,521,500		2,323,798	
3		726,737		991,540	
4		—		△ 136,714	
		株主資本合計	24.5	5,270,924	22.2
II 評価・換算差額等					
1		19,704		△ 626	
		評価・換算差額等合計	0.1	△ 626	0.0
III 新株予約権					
		876	0.0	872	0.0
IV 少数株主持分					
		165,651	1.2	309,088	1.3
		純資産合計	25.8	5,580,259	23.6
		負債純資産合計	100.0	23,690,630	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,031,629	100.0		18,215,665	100.0
II 売上原価	※1		9,816,008	81.6		13,883,090	76.2
売上総利益			2,215,620	18.4		4,332,575	23.8
III 販売費及び一般管理費							
1 支払手数料			—			437,327	
2 役員報酬			—			230,336	
3 役員賞与引当金繰入額			—			15,000	
4 給与手当及び賞与			455,653			1,133,584	
5 退職給付費用			23,600			27,779	
6 役員退職慰労引当金繰入額			91,873			—	
7 役員退職慰労金			—			16,002	
8 のれん償却額			20,338			327,724	
9 研究開発費	※1		91,036			88,857	
10 賃借料			—			228,933	
11 貸倒引当金繰入額			—			6,615	
12 その他			745,546	11.9		820,178	18.3
営業利益			787,571	6.5		1,000,236	5.5
IV 営業外収益							
1 受取利息			1,828			13,345	
2 受取配当金			—			12,720	
3 持分法による投資利益			—			12,199	
4 受取手数料			—			29,513	
5 不動産賃貸料			36,008			39,152	
6 その他			23,374	0.5		26,182	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息			75,871			246,074	
2 その他			95,643	1.4		52,829	1.6
経常利益			677,267	5.6		834,447	4.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益	※2						
1 前期損益修正益		—		—	31,429		
2 投資有価証券売却益		—		—	97,087		
3 賞与引当金戻入益		—		—	20,000		
4 持分変動利益		—	—	—	7,932	156,448	0.8
VII 特別損失	※3						
1 固定資産除却損		—		—	4,873		
2 投資有価証券売却損		—		—	14,000		
3 投資有価証券評価損		—		—	97,133		
4 その他		—	—	—	319	116,326	0.6
税金等調整前当期純利益			677,267	5.6		874,569	4.8
法人税、住民税 及び事業税		369,887			469,565		
法人税等調整額		△30,071	339,816	2.8	57,351	526,916	2.9
少数株主利益			4,206	0.0		10,227	0.0
当期純利益			333,245	2.8		337,424	1.9

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年5月31日残高(千円)	525,000	436,500	482,739	1,444,239
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	765,000	1,085,000		1,850,000
剰余金の配当			△26,250	△26,250
役員賞与の支給			△12,000	△12,000
当期純利益			333,245	333,245
合併に伴う剰余金の減少			△50,997	△50,997
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	765,000	1,085,000	243,998	2,093,998
平成18年5月31日残高(千円)	1,290,000	1,521,500	726,737	3,538,237

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成17年5月31日残高(千円)	28,410	28,410	—	—	1,472,649
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,850,000
剰余金の配当					△26,250
役員賞与の支給					△12,000
当期純利益					333,245
合併に伴う剰余金の減少					△50,997
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△8,706	△8,706	876	165,651	157,821
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△8,706	△8,706	876	165,651	2,251,820
平成18年5月31日残高(千円)	19,704	19,704	876	165,651	3,724,469

当連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	1,290,000	1,521,500	726,737	—	3,538,237
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	802,298	802,298			1,604,597
剰余金の配当(注)			△62,500		△62,500
当期純利益			337,424		337,424
自己株式の取得				△136,714	△136,714
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)			△10,121		△10,121
連結会計年度中の変動額合計(千円)	802,298	802,298	264,803	△136,714	1,732,687
平成19年5月31日残高(千円)	2,092,298	2,323,798	991,540	△136,714	5,270,924

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年5月31日残高(千円)	19,704	19,704	876	165,651	3,724,469
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,604,597
剰余金の配当(注)					△62,500
当期純利益					337,424
自己株式の取得					△136,714
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△20,330	△20,330	△3	143,437	112,983
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△20,330	△20,330	△3	143,437	1,855,791
平成19年5月31日残高(千円)	△626	△626	872	309,088	5,580,259

(注) 平成18年8月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		677,267	874,569
2. 減価償却費		124,970	279,417
3. 無形固定資産償却額		50,254	205,674
4. のれん償却額		28,759	328,881
5. 長期前払費用償却額		29,768	3,176
6. 貸倒引当金の増加額		8	2,626
7. 賞与引当金の増加額		—	15,315
8. 役員賞与引当金の増加額		—	15,000
9. 退職給付引当金の増加額		54,200	33,792
10. 役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)		57,114	△ 197,281
11. 受取利息及び受取配当金		△643	△ 26,065
12. 支払利息		75,871	246,074
13. 持分法による投資利益		—	△ 12,199
14. 持分変動利益		—	△ 7,932
15. 株式交付費償却		9,396	9,230
16. 社債発行費		8,424	—
17. 固定資産除却損		—	4,873
18. 投資有価証券売却益		—	△ 97,087
19. 投資有価証券売却損		—	14,000
20. 投資有価証券評価損		—	97,133
21. 売上債権の減少額 (△は増加額)		△314,274	1,293,448
22. たな卸資産の減少額 (△は増加額)		88	△ 569,005
23. 立替金の減少額		—	219,042
24. 前渡金の減少額		—	501,096
25. 仕入債務の増加額 (△は減少額)		316,598	△ 105,527
26. 未払金の増加額		—	231,280
27. 前受金の増加額		—	502,184
28. 未払消費税等の増加額 (△は減少額)		△12,215	533
29. 役員賞与の支払額		△12,000	—
30. その他		△985,883	716,370
小計		107,705	4,578,621
31. 利息及び配当金の受取額		643	26,065
32. 利息の支払額		△75,557	△ 245,780
33. 法人税等の支払額		△440,005	△ 463,851
営業活動によるキャッシュ・フロー		△407,212	3,895,055
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		—	△ 449,400
2. 定期預金の払戻による収入		128,973	430,077
3. 有形固定資産の取得による支出		△366,191	△ 961,962
4. 無形固定資産の取得による支出		△72	△ 81,755
5. 投資有価証券の取得による支出		△630,850	△ 1,042,925
6. 投資有価証券の売却による収入		—	285,812
7. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※ 2	△698,865	△ 5,295,363

8. 連結子会社株式の追加取得による支出	—	△ 17,731
9. 出資金の取得による支出	—	△ 1,900,000
10. 貸付による支出	—	△ 1,610,971
11. 貸付金の回収による収入	36,767	954,805
12. 固定資産取得に伴う手付金の支出	—	△ 210,000
13. 建設協力金の支出	—	△15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,530,237	△ 9,914,415

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		390,000	5,762,163
2. 短期借入金の返済による支出		△390,000	△1,970,876
3. 長期借入れによる収入		2,006,296	3,640,925
4. 長期借入金の返済による支出		△1,770,948	△1,753,555
5. 社債発行による収入		291,575	—
6. 社債償還による支出		—	△743,200
7. 長期未払金の増加による収入		—	425,915
8. 長期未払金の減少による支出		—	△189,660
9. 株式発行による収入		1,822,466	1,604,597
10. 少数株主からの払込みによる収入		—	15,000
11. 自己株式取得による支出		—	△136,714
12. 配当金の支払額		△26,250	△62,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,323,139	6,592,091
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		385,688	572,731
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		598,626	984,314
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	984,314	1,557,046

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 (2) 連結子会社の名称	<p>6社</p> <p>株式会社メディクルード 株式会社ベイ・バイオ・イメージング 株式会社日本メディカルリサーチサービス ケア・キュア株式会社 株式会社熊本メディス 株式会社三栄メディカル</p> <p>上記のうち株式会社メディクルード、株式会社日本メディカルリサーチサービス、株式会社熊本メディスは、当連結会計年度において株式を取得し、また(株)ベイ・バイオ・イメージング、ケア・キュア(株)は設立したことにより、新たに連結の範囲に加えたものであります。</p> <p>株式会社ユアーマディック、有限会社ひまわり薬局、有限会社山陰メディカルサービスに関しては、当連結会計年度において当社が吸収合併いたしました。</p>	<p>10社</p> <p>株式会社メディクルード 株式会社ベイ・バイオ・イメージング 株式会社日本メディカルリサーチサービス ケア・キュア株式会社 株式会社熊本メディス 株式会社三栄メディカル 森谷健康食品株式会社 株式会社富士クリニカルサポート マツモト株式会社 ユーシーエルホールディングカンパニー株式会社</p> <p>上記のうち森谷健康食品株式会社、マツモト株式会社、ユーシーエルホールディングカンパニー株式会社は、当連結会計年度において株式を取得し、また株式会社富士クリニカルサポートは会社分割により、新たに連結の範囲に加えたものであります。</p>
(3) 非連結子会社	該当事項はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はないため該当事項はありません。	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社等の名称 株式会社保健支援センター</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (株式会社西田薬品、株式会社健泉)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社メディクルードの決算日は3月31日、株式会社日本メディカルリサーチサービスの決算日は12月31日、ケア・キュア株式会社の決算日は3月31日、株式会社熊本メディスの決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社メディクルードの決算日は3月31日、株式会社日本メディカルリサーチサービスの決算日は12月31日、マツモト株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商 品 総平均法による原価法</p> <p>材 料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 (CRO、SMO) 総平均法による原価法 (臨床検査)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>持分法非適用の関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 商 品 総平均法による原価法 ただし、一部の連結子会社は、先入先出法による原価法及び最終仕入原価法</p> <p>材 料 同左 仕掛品 総平均法による原価法及び個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法及び先入先出法による原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年平均償却</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>新株発行費は、3年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p> <p>株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。なお、前連結会計年度に計上していた新株発行費は、株式交付費に振り替え、3年間で均等償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合退職要支給額としております。</p> <p>会計基準変更時差異は15年で均等償却しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金</p> <p>当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入限度額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金</p> <p>当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における当社及び一部の連結子会社の退職給付債務の対象となる従業員数が300人未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>会計基準変更時差異は15年で均等償却しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成18年8月22日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給（支給時期は、各役員の退任時）することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、法人税法の規定により償却を行っております。	①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、法人税法の規定により償却を行っております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間から20年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>—————</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準等) (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号）及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号）及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第9号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,557,941千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い) 従来、株式交付費については、3年間で均等償却しておりましたが、当連結会計年度より支出時に全額費用処理する方法に変更いたしました。 この変更は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）による原則的処理方法である支出時に全額費用処理する方法であり、連結財務諸表の適正化を</p>

図るためであります。

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。

また、前連結会計年度以前に計上した新株発行費については、株式交付費に振り替え、3年間で均等償却しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>連結財務諸表規則第28条第3項に従い、当連結会計年度より無形固定資産を区分記載いたしました。なお前連結会計年度は営業権78,400千円、連結調整勘定12,995千円、電話加入権8,448千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「出資金」は100千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金」は、表示方法を見直し、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「賞与引当金」は15,037千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「支払手数料」は、108,261千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「役員報酬」は、143,409千円であります。</p> <p>(3) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「賃借料」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお前連結会計年度における「賃借料」は、119,124千円であります。</p> <p>(4) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」は、6,026千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増加額」は、表示方法を見直し、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「賞与引当金の増加額」は15,037千円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「立替金の減少額(△増加額)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「立替金の減少額（△増加額）」は△485,673千円であります。

（3）前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の減少額（△増加額）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前渡金の減少額（△増加額）」は△197,961千円であります。

（4）前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加額（△減少額）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未払金の増加額（△減少額）」は△11,850千円であります。

（5）前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増加額（△減少額）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前受金の増加額（△減少額）」は△120,099千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)																										
※1.	※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 78,519千円																										
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 ①担保に供している資産	※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 ①担保に供している資産																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,031千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,343,956千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">498,149千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">1,608,425千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,650,562千円</td> </tr> </table>	定期預金	200,031千円	建 物	1,343,956千円	土 地	498,149千円	商標権	1,608,425千円	計	3,650,562千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通預金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">204,000千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,759,041千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">554,646千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">1,417,325千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,470,518千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,657,530千円</td> </tr> </table>	普通預金	250,000千円	定期預金	204,000千円	建 物	1,759,041千円	土 地	554,646千円	商標権	1,417,325千円	投資有価証券	2,000千円	関係会社株式	1,470,518千円	計	5,657,530千円
定期預金	200,031千円																										
建 物	1,343,956千円																										
土 地	498,149千円																										
商標権	1,608,425千円																										
計	3,650,562千円																										
普通預金	250,000千円																										
定期預金	204,000千円																										
建 物	1,759,041千円																										
土 地	554,646千円																										
商標権	1,417,325千円																										
投資有価証券	2,000千円																										
関係会社株式	1,470,518千円																										
計	5,657,530千円																										
②上記に対する債務	②上記に対する債務																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">735,757千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,117,698千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,853,455千円</td> </tr> </table>	一年以内返済予定の長期借入金	735,757千円	長期借入金	4,117,698千円	計	4,853,455千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,341千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,937,391千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,045,459千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,999,132千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,984,775千円</td> </tr> </table>	支払手形	450千円	買掛金	2,341千円	短期借入金	1,937,391千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,045,459千円	長期借入金	3,999,132千円	計	6,984,775千円								
一年以内返済予定の長期借入金	735,757千円																										
長期借入金	4,117,698千円																										
計	4,853,455千円																										
支払手形	450千円																										
買掛金	2,341千円																										
短期借入金	1,937,391千円																										
一年以内返済予定の長期借入金	1,045,459千円																										
長期借入金	3,999,132千円																										
計	6,984,775千円																										
3. 偶発債務	3. 偶発債務																										
下記の法人の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	下記の法人の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人社団薬川会</td> <td style="text-align: right;">480,900千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ティムズ</td> <td style="text-align: right;">323,890千円</td> </tr> </table>	医療法人社団薬川会	480,900千円	株式会社ティムズ	323,890千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人社団薬川会</td> <td style="text-align: right;">340,380千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ティムズ</td> <td style="text-align: right;">259,930千円</td> </tr> </table>	医療法人社団薬川会	340,380千円	株式会社ティムズ	259,930千円																		
医療法人社団薬川会	480,900千円																										
株式会社ティムズ	323,890千円																										
医療法人社団薬川会	340,380千円																										
株式会社ティムズ	259,930千円																										
※4.	※4. 受取手形割引高 2,195千円																										
※5.	※5. 売上債権の流動化 当社は、売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。 売掛金 900,000千円																										
※6.	※6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 3,700,000千円 借入実行残高 3,600,000千円 差引額 100,000千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は91,036千円であります。	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は88,857千円であります。
※2. _____	※2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 退職給付引当金戻入益 25,568千円 役員退職慰労引当金取崩額 5,860千円 計 31,429千円
※3. _____	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,825千円 機械装置及び運搬具 48千円 計 4,873千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	10,500株	52,000株	—	62,500株	注

(注) 1 平成17年7月29日に、有償一般募集（ブックビルディング方式：発行価格1,000,000円、引受価額925,000円、発行価額765,000円、資本組入額382,500円）により、発行済株式総数が2,000株、資本金が765,000千円及び資本準備金が1,085,000千円増加しております。

2 平成17年11月21日に、平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当連結会計 年度残高 (千円)	摘要	
			前連結 会計年 度	当期増加	当期減少			当連結 会計年 度
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	—	4,000	—	4,000	848	注1
合計	—	—	—	4,000	—	4,000	848	

(注) 1 新株予約権の当期増加は、新株予約権の発行によるものです。

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当期末残高 (千円)	摘要	
			前連結 会計年 度	当期増加	当期減少			当連結 会計年 度
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	—	7,000	—	7,000	28	注1
合計	—	—	—	7,000	—	7,000	28	

(注) 1 新株予約権の当期増加は、新株予約権の発行によるものです。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	26,250	2,500	平成17年5月31日	平成17年8月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,500	1,000	平成18年5月31日	平成18年8月23日

当連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	62,500株	10,271株	—	72,771株	(注)

(注) 発行済株式の増加10,271株は、第三者割当増資による増加9,406株及び新株予約権の行使による増加865株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
普通株式	—	812株	—	812株	(注)

(注) 平成19年3月8日の取締役会の決議に基づき、平成19年3月12日から平成19年5月11日まで自己株式の市場買付を実施し、812株を取得しております。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)	摘要
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末		
当社	第1回新株予約権	普通株式	4,000	—	—	4,000	848	
当社	第2回新株予約権	普通株式	7,000	—	865	6,135	24	(注)
合計			11,000	—	865	10,135	872	

(注) 新株予約権の当期減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月22日 定時株主総会	普通株式	62,500	1,000	平成18年5月31日	平成18年8月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度
となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,350	1,200	平成19年5月31日	平成19年8月30日

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,430,386千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月をこえる定期預金</td> <td style="text-align: right;">△446,071千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">984,314千円</td> </tr> </table> <p>※2.</p>	現金及び預金勘定	1,430,386千円	預入期間が3ヶ月をこえる定期預金	△446,071千円	計	984,314千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,094,387千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月をこえる定期預金</td> <td style="text-align: right;">△537,341千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,557,046千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに森谷健康食品株式会社、マツモト株式会社及びユーシーエルホールディングカンパニー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">森谷健康食品株式会社</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,319,468千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">234,962千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">473,613千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△499,929千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△967,226千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△8,727千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">552,160千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△198,760千円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">353,399千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">マツモト株式会社</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">310,377千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">182,375千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">577,335千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△355,932千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△222,155千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">492,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△36,815千円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">455,185千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ユーシーエルホールディングカンパニー株式会社</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">195,316千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,050千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,411,735千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△35,101千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△113,222千円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">4,486,778千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,094,387千円	預入期間が3ヶ月をこえる定期預金	△537,341千円	計	1,557,046千円	森谷健康食品株式会社		流動資産	1,319,468千円	固定資産	234,962千円	のれん	473,613千円	流動負債	△499,929千円	固定負債	△967,226千円	少数株主持分	△8,727千円	同社株式の取得価額	552,160千円	同社現金及び現金同等物	△198,760千円	差引：同社取得に伴う支出	353,399千円	マツモト株式会社		流動資産	310,377千円	固定資産	182,375千円	のれん	577,335千円	流動負債	△355,932千円	固定負債	△222,155千円	同社株式の取得価額	492,000千円	同社現金及び現金同等物	△36,815千円	差引：同社取得に伴う支出	455,185千円	ユーシーエルホールディングカンパニー株式会社		流動資産	195,316千円	固定資産	28,050千円	のれん	4,411,735千円	流動負債	△35,101千円	同社株式の取得価額	4,600,000千円	同社現金及び現金同等物	△113,222千円	差引：同社取得に伴う支出	4,486,778千円
現金及び預金勘定	1,430,386千円																																																																		
預入期間が3ヶ月をこえる定期預金	△446,071千円																																																																		
計	984,314千円																																																																		
現金及び預金勘定	2,094,387千円																																																																		
預入期間が3ヶ月をこえる定期預金	△537,341千円																																																																		
計	1,557,046千円																																																																		
森谷健康食品株式会社																																																																			
流動資産	1,319,468千円																																																																		
固定資産	234,962千円																																																																		
のれん	473,613千円																																																																		
流動負債	△499,929千円																																																																		
固定負債	△967,226千円																																																																		
少数株主持分	△8,727千円																																																																		
同社株式の取得価額	552,160千円																																																																		
同社現金及び現金同等物	△198,760千円																																																																		
差引：同社取得に伴う支出	353,399千円																																																																		
マツモト株式会社																																																																			
流動資産	310,377千円																																																																		
固定資産	182,375千円																																																																		
のれん	577,335千円																																																																		
流動負債	△355,932千円																																																																		
固定負債	△222,155千円																																																																		
同社株式の取得価額	492,000千円																																																																		
同社現金及び現金同等物	△36,815千円																																																																		
差引：同社取得に伴う支出	455,185千円																																																																		
ユーシーエルホールディングカンパニー株式会社																																																																			
流動資産	195,316千円																																																																		
固定資産	28,050千円																																																																		
のれん	4,411,735千円																																																																		
流動負債	△35,101千円																																																																		
同社株式の取得価額	4,600,000千円																																																																		
同社現金及び現金同等物	△113,222千円																																																																		
差引：同社取得に伴う支出	4,486,778千円																																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																		
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物附属 設備</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">無 形 固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,180</td> <td style="text-align: right;">836,735</td> <td style="text-align: right;">196,369</td> <td style="text-align: right;">1,038,284</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">172</td> <td style="text-align: right;">384,998</td> <td style="text-align: right;">90,725</td> <td style="text-align: right;">475,896</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,007</td> <td style="text-align: right;">451,736</td> <td style="text-align: right;">105,643</td> <td style="text-align: right;">562,387</td> </tr> </tbody> </table>		建物附属 設備	工具器具 備品	無 形 固定資産	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	5,180	836,735	196,369	1,038,284	減価償却累計額相当額	172	384,998	90,725	475,896	期末残高相当額	5,007	451,736	105,643	562,387	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">無 形 固定資産 (その他)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,180</td> <td style="text-align: right;">1,275,572</td> <td style="text-align: right;">253,547</td> <td style="text-align: right;">1,534,299</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> <td style="text-align: right;">507,970</td> <td style="text-align: right;">126,937</td> <td style="text-align: right;">636,116</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,971</td> <td style="text-align: right;">767,602</td> <td style="text-align: right;">126,609</td> <td style="text-align: right;">898,183</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	その他	無 形 固定資産 (その他)	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	5,180	1,275,572	253,547	1,534,299	減価償却累計額相当額	1,208	507,970	126,937	636,116	期末残高相当額	3,971	767,602	126,609	898,183
	建物附属 設備	工具器具 備品	無 形 固定資産	合計																																															
	千円	千円	千円	千円																																															
取得価額相当額	5,180	836,735	196,369	1,038,284																																															
減価償却累計額相当額	172	384,998	90,725	475,896																																															
期末残高相当額	5,007	451,736	105,643	562,387																																															
	建物及び 構築物	その他	無 形 固定資産 (その他)	合計																																															
	千円	千円	千円	千円																																															
取得価額相当額	5,180	1,275,572	253,547	1,534,299																																															
減価償却累計額相当額	1,208	507,970	126,937	636,116																																															
期末残高相当額	3,971	767,602	126,609	898,183																																															
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">196,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">387,026千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">583,215千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	196,188千円	1年超	387,026千円	合計	583,215千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">273,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">649,234千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">922,329千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	273,094千円	1年超	649,234千円	合計	922,329千円																																						
1年以内	196,188千円																																																		
1年超	387,026千円																																																		
合計	583,215千円																																																		
1年以内	273,094千円																																																		
1年超	649,234千円																																																		
合計	922,329千円																																																		
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">218,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">194,243千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28,737千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	218,708千円	減価償却費相当額	194,243千円	支払利息相当額	28,737千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">282,833千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">251,245千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34,144千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	282,833千円	減価償却費相当額	251,245千円	支払利息相当額	34,144千円																																						
支払リース料	218,708千円																																																		
減価償却費相当額	194,243千円																																																		
支払利息相当額	28,737千円																																																		
支払リース料	282,833千円																																																		
減価償却費相当額	251,245千円																																																		
支払利息相当額	34,144千円																																																		
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																		
⑤支払利息相当額の算定方法	⑤支払利息相当額の算定方法																																																		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																		

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成18年5月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度（平成18年5月31日現在）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	30,000	60,000	30,000
	その他	30,000	33,084	3,084
	合計	60,000	93,084	33,084

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年5月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) その他有価証券		
非上場株式	691,979	
非上場債券	80,000	
合計	771,979	

当連結会計年度（平成19年5月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	253,812	278,812	24,999
	(2) その他	49,193	54,650	5,456
	小計	303,006	333,462	30,456
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	196,565	165,122	△31,443
	(2) その他	30,000	29,409	△590
	小計	226,565	194,531	△32,034
合計		529,571	527,993	△1,577

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
289,812	97,067	14,000

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	80,000
(2) その他の有価証券 非上場株式	958,925

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・ 地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	80,000	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	80,000	—	—

[前へ](#)[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)
<p>① 取引内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針及び利用目的 将来の金利変動に伴うリスクを回避するためのものであり、借入金の残高の範囲において取り組む事とし、投機目的のものはありません。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の処理 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、将来の市場金利の変動によるリスクを有しております。 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理 デリバティブ取引の管理・執行については、内規に基づき稟議決裁承認を得て経理・財務部が行っております。</p> <p>⑤ _____</p>	<p>① 取引内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理 同左</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成18年5月31日現在)				当連結会計年度 (平成19年5月31日現在)			
		契 約 額 等 (千円)		時 価 (千円)	評 価 損 益 (千円)	契 約 額 等 (千円)		時 価 (千円)	評 価 損 益 (千円)
			うち1年超 (千円)				うち1年超 (千円)		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	400,000	100,000	△4,538	△1,693	658,500	633,500	△3,796	△3,796
合 計		400,000	100,000	△4,538	△1,693	658,500	633,500	△3,796	△3,796

- (注) 1 時価の算定方法……金融機関から提示された価格によっております。
 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社2社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 連結子会社1社については、確定給付型の制度として退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 △259,477千円 会計基準変更時差異の未処理額 36,722千円 <hr/> 退職給付引当金 △222,754千円	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 △372,731千円 年金資産 47,881千円 会計基準変更時差異の未処理額 32,642千円 <hr/> 退職給付引当金 △292,207千円
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 66,085千円 会計基準変更時差異の費用処理額 4,080千円 臨時に支払った退職金 12,497千円 <hr/> 82,662千円	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 75,027千円 会計基準変更時差異の費用処理額 4,080千円 <hr/> 退職給付費用 79,107千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付に係る計算方法は簡便法を採用しております。 会計基準変更時差異は61,204千円で15年間で均等償却しております。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">74,599千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,065千円</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td style="text-align: right;">46,545千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">555千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,766千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">27,940千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">80,901千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">79,780千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">87,040千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,991千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,655千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,379千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,508千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,534千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.8%</td> </tr> </table>	未払賞与	74,599千円	未払事業税	26,065千円	欠損金	46,545千円	その他	555千円	合計	147,766千円	貸倒引当金	27,940千円	退職給付引当金	80,901千円	役員退職慰労引当金	79,780千円	研究開発費	87,040千円	その他	55,991千円	合計	331,655千円	その他有価証券評価差額金	13,379千円	その他	3,508千円	繰延税金資産の純額	462,534千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税等均等割	2.3%	その他	5.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">57,841千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28,257千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,877千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,977千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">41,965千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">28,140千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">87,825千円</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">41,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">48,016千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">73,182千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,777千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,070千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△38,709千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,360千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△10,826千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,826千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,511千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>法人税等追徴税額</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の計上</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.2%</td> </tr> </table>	未払賞与	57,841千円	未払事業税	28,257千円	その他	17,877千円	合計	103,977千円	投資有価証券評価損	41,965千円	貸倒引当金	28,140千円	退職給付引当金	87,825千円	未払役員退職慰労金	41,163千円	減価償却超過額	48,016千円	研究開発費	73,182千円	その他有価証券評価差額金	11,777千円	小計	332,070千円	評価性引当額	△38,709千円	合計	293,360千円	その他有価証券評価差額金	△10,826千円	合計	△10,826千円	繰延税金資産の純額	386,511千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	4.4%	法人税等追徴税額	2.0%	評価性引当額の計上	4.4%	のれん償却額	5.6%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%
未払賞与	74,599千円																																																																																								
未払事業税	26,065千円																																																																																								
欠損金	46,545千円																																																																																								
その他	555千円																																																																																								
合計	147,766千円																																																																																								
貸倒引当金	27,940千円																																																																																								
退職給付引当金	80,901千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	79,780千円																																																																																								
研究開発費	87,040千円																																																																																								
その他	55,991千円																																																																																								
合計	331,655千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	13,379千円																																																																																								
その他	3,508千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	462,534千円																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																																								
住民税等均等割	2.3%																																																																																								
その他	5.1%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%																																																																																								
未払賞与	57,841千円																																																																																								
未払事業税	28,257千円																																																																																								
その他	17,877千円																																																																																								
合計	103,977千円																																																																																								
投資有価証券評価損	41,965千円																																																																																								
貸倒引当金	28,140千円																																																																																								
退職給付引当金	87,825千円																																																																																								
未払役員退職慰労金	41,163千円																																																																																								
減価償却超過額	48,016千円																																																																																								
研究開発費	73,182千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	11,777千円																																																																																								
小計	332,070千円																																																																																								
評価性引当額	△38,709千円																																																																																								
合計	293,360千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△10,826千円																																																																																								
合計	△10,826千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	386,511千円																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																								
住民税均等割	4.4%																																																																																								
法人税等追徴税額	2.0%																																																																																								
評価性引当額の計上	4.4%																																																																																								
のれん償却額	5.6%																																																																																								
その他	1.8%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%																																																																																								

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

共通支配下の取引等

- ①結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容)

当社のSMO事業(特定の医療機関と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する業務)

(結合後企業の名称)

株式会社富士クリニカルサポート

(取引の目的を含む取引の概要)

当社グループのSMO事業とCRO事業の管理を分社化することで、それぞれの領域において更なる事業内容の拡大と効率化を実現させ、当社グループ全体の企業価値の向上を図るためであります。

平成18年12月1日付で当社のSMO事業を遂行する上で必要と判断される当該事業にかかる資産、負債、契約関係及びこれらに付随する一切の権利義務を株式会社富士クリニカルサポートに承継いたしました。

- ②実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引先として会計処理を行っております。

株式会社富士クリニカルサポートは本分割に際して普通株式1,000株を発行し、そのすべてを当社に対して割当交付しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	医薬品等開発 支援事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	アンチエイジ ング 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,606,397	7,789,011	147,451	488,768	12,031,629	—	12,031,629
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	3,606,397	7,789,011	147,451	488,768	12,031,629	(—)	12,031,629
営業費用	3,116,845	7,221,968	128,004	432,257	10,899,075	344,981	11,244,057
営業利益	489,551	567,043	19,447	56,511	1,132,553	(344,981)	787,571
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	4,541,494	2,761,620	4,291,447	466,005	12,060,568	2,369,734	14,430,303
減価償却費	65,199	28,698	7,103	6,208	107,210	23,203	130,414
資本的支出	504,033	23,146	25,449	127	552,756	3,833	556,589

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。なお、当連結会計事業年度中にケア・キュア株式会社、株式会社メディクルードを子会社化したことにより、アンチエイジング事業を新設いたしました。
- 2 各事業区分に属する主な内容は次のとおりであります。
- (1) 医薬品等開発支援事業……………医薬品等開発の非臨床試験及び臨床試験の受託
 - (2) 調剤薬局事業……………調剤薬局の経営
 - (3) アンチエイジング事業……………美容外科の経営支援、鍼灸院の経営
 - (4) その他の事業……………病理組織等の検査
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は344,981千円であり、その主なものは当社の管理部門にかかる費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,369,734千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

	医薬品等開発 支援事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	アンチエイジ ング 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,193,773	8,730,328	4,253,870	1,037,693	18,215,665	—	18,215,665
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,193,773	8,730,328	4,253,870	1,037,693	18,215,665	—	18,215,665
営業費用	3,429,425	8,029,656	4,167,308	969,629	16,596,019	619,409	17,215,429
営業利益	764,348	700,671	86,561	68,063	1,619,645	(619,409)	1,000,236
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	3,859,616	2,020,555	13,305,996	1,526,190	20,712,359	2,978,271	23,690,630
減価償却費	80,794	107,411	588,987	20,837	798,030	15,943	813,974
資本的支出	467,287	307,910	5,117,169	744,795	6,637,163	23,736	6,660,900

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容は次のとおりであります。

(1) 医薬品等開発支援事業……医薬品等開発の非臨床試験及び臨床試験の受託

(2) 調剤薬局事業……調剤薬局の経営

(3) アンチエイジング事業……美容外科の経営支援、鍼灸院の経営及び健康食品の販売

(4) その他の事業……病理組織等の検査、医療機関の経営支援

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は619,409千円であり、その主なものは当社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,529,145千円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「医薬品等開発支援事業」の営業費用は6,000千円増加、営業利益は同額減少、「消去又は全社」の営業費用は9,000千円増加、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）において、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	株式会社メデカジャパン	埼玉県鴻巣市	12,518,363	介護、物販	被所有 直接12.5	—	—	建物の賃貸 (注)1	17,391	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づき決定しております。
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社メデカジャパン・ラボラトリー(注)1	埼玉県鴻巣市	100,000	臨床検査	所有 直接6.2	—	臨床検査の受託	病理学的検査の受託 (注)2	485,456	売掛金	121,759

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式会社メデカジャパンの子会社であります。
2 病理学的検査の受託については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
3 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジェイファーマ株式会社(注)2	東京都港区虎ノ門	23,100	製薬業	—	兼任1名	—	私募利付社債の購入 (注)1	80,000	投資有価証券	80,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 私募利付社債の購入に関しては、合理的に算定された発行条件により行っております。
2 当社取締役会長 遠藤 仁とその近親者が議決権の100%を所有しております。

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	株式会社 メデカジ ヤパン	埼玉県鴻 巣市	16,118,116	介護、物販	被所有 直接10.9	—	不動産の 賃貸借	建物の賃貸 (注) 1	14,394	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づき決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジェイ ファーマ株式 会社 (注) 2	東京都 港区虎 ノ門	23,100	製薬業	—	兼任1名	—	私募利付社 債の購入 (注) 1	—	投資有価 証券	80,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 私募利付社債の購入に関しては、合理的に算定された発行条件により行っております。

2 当社取締役会長 遠藤 仁とその近親者が議決権の100%を所有しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社 メデカジ ヤパン・ラ ボラト リー (注) 1	埼玉県鴻 巣市	217,000	臨床検査	所有 直接6.2	—	臨床検査 の受託	病理学的検 査の受託 (注) 2	512,424	売掛金	123,064

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 株式会社メデカジャパンの子会社であります。

2 病理学的検査の受託については、市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額	56,927円07銭	73,240円29銭
1株当たり当期純利益	5,478円04銭	4,917円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,396円69銭	4,911円42銭
	<p>当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,724,469	5,580,259
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	166,527	309,960
(うち新株予約権)	(876)	(872)
(うち少数株主持分)	(165,651)	(309,088)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,557,941	5,270,298
普通株式の発行済株式数(株)	62,500	72,771
普通株式の自己株式数(株)	—	812
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	62,500	71,959

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	1株当たり当期純利益			
当期純利益(千円)		333,245		337,424
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)		— (—)		— (—)
普通株式に係る当期純利益(千円)		333,245		337,424
普通株式の期中平均株式数(株)		60,833		68,619

潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額(千円)		—		—
当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		—		—
普通株式増加数(株)		11,000		83
普通株式増加数の主要な内訳(株)		第1回新株予約権 4,000 第2回新株予約権 7,000		第1回新株予約権 23 第2回新株予約権 60
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—		—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																		
	<p>(株式取得による株式会社M・I・Tホールディングスの子会社化)</p> <p>1. 主旨及び目的</p> <p>当社は、平成19年6月11日開催の取締役会において、株式会社M・I・Tホールディングス(旧商号 株式会社無芸塾、以下「同社」)の株式を追加取得し、子会社化することを決議しました。</p> <p>同社とは、平成18年10月18日に資本業務提携契約を締結しましたが、同社を子会社化することにより、同社の第二のコアビジネスであるアンチエイジング事業と同社の美容チェーン事業とのコラボレーションが可能となり、これによるシナジー効果の極大化を見込めると判断し、同社の株式を追加取得し、子会社化することにいたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手先の名称</p> <p>川北 五三男</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>会社の名称 株式会社M・I・Tホールディングス</p> <p>事業内容 美容室チェーン、 介護サービス事業、 美容学院 ITコンサルティング事業</p> <table border="0"><tr><td>規 模</td><td>売上高</td><td>1,485,036千円 (平成19年4月期)</td></tr><tr><td></td><td>資本金</td><td>192,250千円 (平成19年4月期)</td></tr><tr><td></td><td>総資産</td><td>1,208,778千円 (平成19年4月期)</td></tr><tr><td></td><td>純資産</td><td>136,802千円 (平成19年4月期)</td></tr></table> <p>4. 株式取得の時期 平成19年6月11日</p> <p>5. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="0"><tr><td>取得する株式数</td><td>5,300株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>350,000千円</td></tr><tr><td>持分比率</td><td>57.5%</td></tr></table>	規 模	売上高	1,485,036千円 (平成19年4月期)		資本金	192,250千円 (平成19年4月期)		総資産	1,208,778千円 (平成19年4月期)		純資産	136,802千円 (平成19年4月期)	取得する株式数	5,300株	取得価額	350,000千円	持分比率	57.5%
規 模	売上高	1,485,036千円 (平成19年4月期)																	
	資本金	192,250千円 (平成19年4月期)																	
	総資産	1,208,778千円 (平成19年4月期)																	
	純資産	136,802千円 (平成19年4月期)																	
取得する株式数	5,300株																		
取得価額	350,000千円																		
持分比率	57.5%																		

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																		
	<p>(株式取得による株式会社本郷台ファーマシーの子会社化)</p> <p>1. 主旨及び目的</p> <p>当社は、平成19年8月6日開催の取締役会において、株式会社本郷台ファーマシー（以下、「本郷台ファーマシー」と略す）の株式100%を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手先の名称</p> <p>森 平三郎 森 幸子</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>会社の名称 株式会社本郷台ファーマシー</p> <p>事業内容 調剤薬局の経営</p> <table data-bbox="794 936 1316 1153"> <tr> <td>規 模</td> <td>売上高</td> <td>2,177,963千円 (平成18年7月期)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資本金</td> <td>20,000千円 (平成18年7月期)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>総資産</td> <td>1,227,016千円 (平成18年7月期)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>純資産</td> <td>140,656千円 (平成18年7月期)</td> </tr> </table> <p>4. 株式取得の時期 平成19年9月3日</p> <p>5. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table data-bbox="794 1366 1332 1456"> <tr> <td>取得する株式数</td> <td>40,000 株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>850,000千円</td> </tr> <tr> <td>持分比率</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>	規 模	売上高	2,177,963千円 (平成18年7月期)		資本金	20,000千円 (平成18年7月期)		総資産	1,227,016千円 (平成18年7月期)		純資産	140,656千円 (平成18年7月期)	取得する株式数	40,000 株	取得価額	850,000千円	持分比率	100.0%
規 模	売上高	2,177,963千円 (平成18年7月期)																	
	資本金	20,000千円 (平成18年7月期)																	
	総資産	1,227,016千円 (平成18年7月期)																	
	純資産	140,656千円 (平成18年7月期)																	
取得する株式数	40,000 株																		
取得価額	850,000千円																		
持分比率	100.0%																		

東邦薬品株式会社 (平成19年3月期)
主な事業内容 医療用医薬品等の卸売
設立年月日 昭和23年9月17日
所在地 東京都世田谷区代沢5-2-1
資本金の額 10,599百万円
連結売上高 773,436百万円
(平成19年3月期)
連結従業員数 5,104名
(平成19年3月期末)

4. 日程

平成19年8月20日 取締役会決議
平成19年8月20日 業務提携基本合意書締結

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
	<p>(新株予約権の行使による新株式の発行)</p> <p>1. 平成18年 4月27日開催の取締役会決議に基づき付与した第1回普通株式新株予約権について、平成19年 8月24日に以下のとおり権利行使が行われ、権利行使が完了いたしました。</p> <p style="text-align: right;">行使価額 134,301円 増加した株式の種類及び数 普通株式 4,000株 増加した資本金 268,604千円 増加した資本準備金 268,600千円</p> <p>2. 平成18年 4月27日開催の取締役会決議に基づき付与した第2回普通株式新株予約権の一部について、平成19年 8月24日に以下のとおり権利行使が行われ、権利行使が完了いたしました。</p> <p style="text-align: right;">行使価額 134,301円 増加した株式の種類及び数 普通株式 6,135株 増加した資本金 411,971千円 増加した資本準備金 411,965千円</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
	<p>(ストック・オプション (新株予約権) の付与)</p> <p>当社は、8月29日開催の定時株主総会において、会社法236条、第238条及び第239条の規定に基づきストック・オプションの付与を決議いたしました。当該ストック・オプションの概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社の子会社の取締役、監査役並びに従業員</p> <p>2. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社の普通株式7,000株を上限とする。</p> <p>3. 発行する新株予約権の総数 7,000個 (新株予約権 1個当たり普通株式 1株)</p> <p>4. 新株予約権の発行価額 無償で発行する。</p> <p>5. 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日 (取引が成立しない日を除く。) の名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権割当日の終値 (取引が成立しない場合はその前日の終値) を下回る場合は、その終値とする。</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 平成21年 9月 1日から平成24年 8月31日</p>

日までの間で当社取締役会において決定
する期間とする。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱富士バイオメディックス	第1回無担保社債	平成15年 9月26日	300,000 (300,000)	—	0.88	無担保	平成18年 9月26日
㈱富士バイオメディックス	第2回無担保社債	平成16年 6月28日	400,000	400,000	1.20	無担保	平成21年 6月26日
㈱富士バイオメディックス	第3回無担保社債	平成16年 6月30日	200,000	200,000 (200,000)	1.00	無担保	平成19年 6月29日
㈱富士バイオメディックス	第4回無担保社債	平成18年 3月31日	300,000	256,800 (43,200)	1.38	無担保	平成25年 3月29日
合計	—	—	1,200,000 (300,000)	856,800 (243,200)	—	—	—

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は1年以内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
243,200	43,200	443,200	43,200	43,200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	3,927,029	1.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,208,789	2,126,773	2.25	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,840,271	6,177,013	2.40	平成20年6月～ 平成25年12月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	6,049,060	12,230,815	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,888,875	2,926,720	619,642	299,579

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2		1,066,646		1,173,432	
2 売掛金	※4		2,483,622		552,223	
3 商品			483,216		406,327	
4 材料			3,042		2,461	
5 仕掛品			265,358		719,912	
6 貯蔵品			22,152		25,030	
7 前渡金			516,255		377	
8 前払費用			31,445		36,807	
9 短期貸付金			—		340,939	
10 繰延税金資産			89,992		91,621	
11 その他			554,916		110,619	
貸倒引当金			△2,000		△2,066	
流動資産合計			5,514,650	50.0	3,457,686	18.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	2,838,490		3,447,584		
減価償却累計額		△1,192,767	1,645,722	△1,267,757	2,179,827	
(2) 構築物		25,194		105,525		
減価償却累計額		△16,539	8,655	△21,753	83,772	
(3) 機械及び装置		195,699		195,699		
減価償却累計額		△173,826	21,872	△175,978	19,720	
(4) 車両及び運搬具		2,294		2,294		
減価償却累計額		△2,153	140	△2,170	123	
(5) 工具器具及び備品		207,762		295,257		
減価償却累計額		△94,612	113,149	△136,407	158,850	
(6) 土地	※2		546,147		546,147	
有形固定資産合計			2,335,686	21.2	2,988,440	15.6
2 無形固定資産						
(1) のれん			60,136		97,955	
(2) その他			8,295		10,815	
無形固定資産合計			68,431	0.6	108,770	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		865,063		1,478,577	
(2) 関係会社株式	※2	1,141,968		7,652,417	
(3) 出資金		—		1,900,000	
(4) 長期貸付金		76,069		113,176	
(5) 関係会社長期貸付金		—		392,894	
(6) 従業員長期貸付金		1,708		775	
(7) 長期前払費用		42,322		38,498	
(8) 繰延税金資産		260,359		245,032	
(9) 差入保証金		616,247		347,065	
(10) 固定資産購入手付金		—		210,000	
(11) 敷金		—		216,196	
(12) その他		146,691		15,000	
貸倒引当金		△67,091		△22,091	
投資その他の資産合計		3,083,338	28.0	12,587,543	65.7
固定資産合計		5,487,456	49.8	15,684,754	81.9
Ⅲ 繰延資産					
(1) 株式交付費		18,355		9,177	
繰延資産合計		18,355	0.2	9,177	0.0
資産合計		11,020,463	100.0	19,151,618	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		1,687,485		1,664,091	
2	※2.5	—		3,781,250	
3	※2	989,769		1,620,381	
4		300,000		243,200	
5		202,342		324,024	
6		254,151		221,297	
7		322,625		358,684	
8		98,286		546,487	
9		13,945		16,175	
10		—		15,000	
11		14,425		7,327	
		流動負債合計	35.2	8,797,919	46.0
II 固定負債					
1		900,000		613,600	
2	※2	1,983,311		3,571,684	
3		269,141		566,821	
4		217,993		215,074	
5		197,281		—	
6		10,152		18,919	
		固定負債合計	32.5	4,986,100	26.0
		負債合計	67.7	13,784,020	72.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		1,290,000	11.7	2,092,298	10.9
2					
(1)		1,521,500		2,323,798	
		資本剰余金合計	13.8	2,323,798	12.1
3					
(1)		13,644		13,644	
(2)					
		別途積立金		28,800	
		繰越利益剰余金		1,049,286	
		利益剰余金合計	6.6	1,091,730	5.7
4		—		△136,714	△0.7
		株主資本合計	32.1	5,371,114	28.0
II 評価・換算差額等					
1		19,704		△4,388	
		評価・換算差額等合計	0.2	△4,388	△0.0
III 新株予約権					
		876	0.0	872	0.0
		純資産合計	32.3	5,367,598	28.0

負債純資産合計		11,020,463	100.0	19,151,618	100.0
---------	--	------------	-------	------------	-------

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 医薬品等開発支援売上高		3,414,653			3,849,357		
2 調剤薬局売上高		7,488,352			8,669,983		
3 その他売上高		488,768	11,391,774	100.0	514,490	13,033,831	100.0
II 売上原価							
1 医薬品等開発支援 売上原価	※1	2,249,599			2,293,323		
2 調剤薬局売上原価		6,666,407			7,549,468		
3 その他売上原価		417,809	9,333,817	81.9	440,177	10,282,969	78.9
売上総利益			2,057,957	18.1		2,750,862	21.1
III 販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		103,746			350,795		
2 役員報酬		116,008			161,154		
3 給与手当		366,888			398,442		
4 賞与		60,833			35,592		
5 役員賞与引当金繰入額		—			15,000		
6 役員退職慰労金		—			16,002		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		91,873			—		
8 退職給付費用		23,469			20,220		
9 法定福利費		46,621			62,797		
10 福利厚生費		10,523			13,804		
11 旅費交通費		56,845			56,105		
12 消耗品費		27,888			70,596		
13 減価償却費		28,074			41,945		
14 賃借料		106,419			164,927		
15 貸倒引当金繰入額		—			66		
16 研究開発費	※1	91,036			88,855		
17 その他		152,341	1,282,572	11.3	244,920	1,741,226	13.4
営業利益			775,384	6.8		1,009,635	7.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		735		12,980	
2 受取配当金		—		12,562	
3 受取手数料		—		22,711	
4 不動産賃貸料		34,288		35,486	
5 その他		18,766	53,790	16,595	100,336
					0.8
V 営業外費用					
1 支払利息		52,514		90,715	
2 社債利息		10,146		11,548	
3 その他		53,966	116,626	34,525	136,789
					1.0
経常利益			712,548		973,182
					7.5
VI 特別利益					
1 前期損益修正益	※2	—		28,561	
2 投資有価証券売却益		—	—	55,057	83,618
					0.6
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※3	—		3,280	
2 投資有価証券売却損		—		14,000	
3 投資有価証券評価損		—		91,412	
4 関係会社株式評価損		—	—	47,452	156,145
					1.2
税引前当期純利益			712,548		900,655
					6.9
法人税、住民税 及び事業税		356,749		440,249	
法人税等調整額		20,124	376,873	33,645	473,895
					3.6
当期純利益			335,674		426,760
					3.3

医薬品等開発支援売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	128,817	5.8	130,982	4.7
II 労務費		552,975	24.9	899,796	32.2
III 外注費		1,036,395	46.6	1,077,034	38.6
IV 経費		505,974	22.7	682,545	24.5
当期総製造費用		2,224,163	100.0	2,790,358	100.0
期首仕掛品たな卸高		289,566		264,130	
合計		2,513,729		3,054,489	
期末仕掛品たな卸高		264,130		717,421	
他勘定振替高		—		43,745	
当期医薬品等開発支援 売上原価		2,249,599		2,293,323	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 主な内訳は次のとおりであります。	※1 主な内訳は次のとおりであります。
水道光熱費 39,442千円	水道光熱費 28,605千円
消耗品費 73,562千円	消耗品費 79,749千円
減価償却費 62,566千円	減価償却費 86,805千円
賃借料 184,898千円	賃借料 219,654千円

調剤薬局売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 商品							
期首商品たな卸高		354,868			483,216		
当期商品仕入高		5,293,693			5,826,754		
合 計		5,648,562			6,309,970		
期末商品たな卸高		483,216	5,165,345	77.5	406,327	5,903,643	78.2
II 労務費			1,129,545	16.9		1,128,940	15.0
III 経費	※1		371,517	5.6		516,884	6.8
当期調剤薬局売上原価			6,666,407	100.0		7,549,468	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)	
※1 主な内訳は次のとおりであります。		※1 主な内訳は次のとおりであります。	
修繕費	22,998千円	修繕費	25,565千円
消耗品費	40,794千円	消耗品費	59,854千円
減価償却費	21,502千円	減価償却費	35,698千円
賃借料	192,814千円	賃借料	261,979千円

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	19,150	4.6	22,575	5.1
II 労務費		144,059	34.5	171,969	39.0
III 外注費		30,913	7.4	35,853	8.1
IV 経費		223,302	53.5	211,042	47.8
当期総製造費用		417,425	100.0	441,440	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,611		1,227	
合計		419,036		442,667	
期末仕掛品たな卸高		1,227		2,490	
当期その他売上原価		417,809		440,177	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)	
※1 主な内訳は次のとおりであります。		※1 主な内訳は次のとおりであります。	
報酬	143,038千円	報酬	149,200千円
消耗品費	11,311千円	消耗品費	11,235千円
賃借料	38,415千円	賃借料	22,707千円
委託料	9,120千円	委託料	9,380千円

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年5月31日残高(千円)	525,000	436,500	436,500
事業年度中の変動額			
新株の発行	765,000	1,085,000	1,085,000
剰余金の配当			
役員賞与の支給			
当期純利益			
抱き合わせ株式消却損			
子会社吸収合併による増加			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	765,000	1,085,000	1,085,000
平成18年5月31日残高(千円)	1,290,000	1,521,500	1,521,500

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年5月31日残高(千円)	13,464	28,800	510,405	552,670	1,514,170
事業年度中の変動額					
新株の発行					1,850,000
剰余金の配当			△26,250	△26,250	△26,250
役員賞与の支給			△12,000	△12,000	△12,000
当期純利益			335,674	335,674	335,674
抱き合わせ株式消却損			△122,804	△122,804	△122,804
子会社吸収合併による増加	180			180	180
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	180		174,620	174,799	2,024,799
平成18年5月31日残高(千円)	13,644	28,800	685,025	727,469	3,538,969

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年5月31日残高(千円)	28,410	28,410		1,542,580
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,850,000
剰余金の配当				△26,250
役員賞与の支給				△12,000
当期純利益				335,674
抱き合わせ株式消却損				△122,804
子会社吸収合併による増加				180
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△8,706	△8,706	876	△7,830
事業年度中の変動額合計 (千円)	△8,706	△8,706	876	2,016,970
平成18年5月31日残高(千円)	19,704	19,704	876	3,559,550

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高(千円)	1,290,000	1,521,500	1,521,500
事業年度中の変動額			
新株の発行	802,298	802,298	802,298
剰余金の配当(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)	802,298	802,298	802,298
平成19年5月31日残高(千円)	2,092,298	2,323,798	2,323,798

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年5月31日残高(千円)	13,644	28,800	685,025	727,469	—	3,538,969
事業年度中の変動額						
新株の発行						1,604,596
剰余金の配当(注)			△62,500	△62,500		△62,500
当期純利益			426,760	426,760		426,760
自己株式の取得					△136,714	△136,714
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	364,260	364,260	△136,714	1,832,142
平成19年5月31日残高(千円)	13,644	28,800	1,049,286	1,091,730	△136,714	5,371,114

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高(千円)	19,704	19,704	876	3,559,550
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,604,596
剰余金の配当(注)				△62,500
当期純利益				426,760
自己株式の取得				△136,714
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△24,092	△24,092	△3	△24,095
事業年度中の変動額合計 (千円)	△24,092	△24,092	△3	1,808,047
平成19年5月31日残高(千円)	△4,388	△4,388	872	5,367,598

(注) 平成18年8月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 原価法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法</p> <p>材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（CRO、SMO） 総平均法による原価法（臨床検査）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>材料 同左</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（CRO） 総平均法による原価法（臨床検査）</p> <p>貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>新株発行費は、3年間で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理</p> <p>なお、前事業年度に計上していた新株発行費は、株式交付費に振り替え、3年間で均等償却しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当期末自己都合退職要支給額としております。 会計基準変更時差異は15年で均等償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づき当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、当事業年度末における退職給付債務の対象となる従業員が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。 会計基準変更時差異は15年で均等償却しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年8月22日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金支給制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、法人税法の規定により償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (株主資本等変動計算書に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,558,674千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い) 従来、株式交付費については、3年間で均等償却していましたが、当事業年度より支出時に全額費用処理する方法に変更いたしました。 この変更は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)による原則的処理方法である支出時に全額費用処理する方法であり、財務諸表の適正化を図るためであります。 また、前事業年度以前に計上した新株発行費については、株式交付費に振り替え、3年間で均等償却しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は、表示方法を見直し、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「敷金」は146,691千円であります。</p> <p>(損益計算書) 当事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は、4,899千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日現在)	当事業年度 (平成19年5月31日現在)																																																						
<p>※1. 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,857千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">3,442千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,031千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,343,956千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">498,149千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,042,137千円</td> </tr> </table> <p>②上記に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">535,757千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,317,698千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,853,455千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>医療法人社団薬川会</td> <td style="text-align: right;">480,900千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ティムズ</td> <td style="text-align: right;">323,890千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社メディクルード</td> <td style="text-align: right;">970,268千円</td> </tr> </table> <p>※4.</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5.</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	売掛金	2,857千円	立替金	3,442千円	定期預金	200,031千円	建物	1,343,956千円	土地	498,149千円	計	2,042,137千円	一年以内返済予定の長期借入金	535,757千円	長期借入金	1,317,698千円	計	1,853,455千円	医療法人社団薬川会	480,900千円	株式会社ティムズ	323,890千円	株式会社メディクルード	970,268千円	<p>※1.</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,709,587千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">498,149千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,207,736千円</td> </tr> </table> <p>②上記に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,855,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">626,811千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,509,933千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,991,744千円</td> </tr> </table> <p>この他、定期預金200,000千円と関係会社株式1,470,518千円を子会社及び取引先の借入金の担保に供しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の法人の債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>医療法人社団薬川会</td> <td style="text-align: right;">340,380千円 (金融機関借入金)</td> </tr> <tr> <td>株式会社ティムズ</td> <td style="text-align: right;">259,930千円 (金融機関借入金)</td> </tr> <tr> <td>森谷健康食品株式会社</td> <td style="text-align: right;">107,400千円 (金融機関借入金)</td> </tr> <tr> <td>森谷健康食品株式会社</td> <td style="text-align: right;">47,360千円 (リース債務)</td> </tr> </table> <p>※4. 売上債権の流動化</p> <p>当社は、売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table> <p>※5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,709,587千円	土地	498,149千円	計	2,207,736千円	短期借入金	1,855,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	626,811千円	長期借入金	1,509,933千円	計	3,991,744千円	医療法人社団薬川会	340,380千円 (金融機関借入金)	株式会社ティムズ	259,930千円 (金融機関借入金)	森谷健康食品株式会社	107,400千円 (金融機関借入金)	森谷健康食品株式会社	47,360千円 (リース債務)	売掛金	900,000千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,700,000千円	借入実行残高	3,600,000千円	差引額	100,000千円
売掛金	2,857千円																																																						
立替金	3,442千円																																																						
定期預金	200,031千円																																																						
建物	1,343,956千円																																																						
土地	498,149千円																																																						
計	2,042,137千円																																																						
一年以内返済予定の長期借入金	535,757千円																																																						
長期借入金	1,317,698千円																																																						
計	1,853,455千円																																																						
医療法人社団薬川会	480,900千円																																																						
株式会社ティムズ	323,890千円																																																						
株式会社メディクルード	970,268千円																																																						
建物	1,709,587千円																																																						
土地	498,149千円																																																						
計	2,207,736千円																																																						
短期借入金	1,855,000千円																																																						
一年以内返済予定の長期借入金	626,811千円																																																						
長期借入金	1,509,933千円																																																						
計	3,991,744千円																																																						
医療法人社団薬川会	340,380千円 (金融機関借入金)																																																						
株式会社ティムズ	259,930千円 (金融機関借入金)																																																						
森谷健康食品株式会社	107,400千円 (金融機関借入金)																																																						
森谷健康食品株式会社	47,360千円 (リース債務)																																																						
売掛金	900,000千円																																																						
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,700,000千円																																																						
借入実行残高	3,600,000千円																																																						
差引額	100,000千円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は91,036千円であります。	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は88,855千円であります。
※2. _____	※2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 退職給付引当金戻入益 22,700千円 役員退職慰労引当金取崩額 5,860千円 計 28,561千円
※3. _____	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,280千円 計 3,280千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	—	812株	—	812株	(注)

(注) 平成19年3月8日の取締役会の決議に基づき、平成19年3月12日から平成19年5月11日まで自己株式の市場買付を実施し、812株を取得しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物附属 設備</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">無 形 固定資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,180</td> <td style="text-align: right;">836,735</td> <td style="text-align: right;">196,369</td> <td style="text-align: right;">1,038,284</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">172</td> <td style="text-align: right;">384,998</td> <td style="text-align: right;">90,725</td> <td style="text-align: right;">475,896</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,007</td> <td style="text-align: right;">451,736</td> <td style="text-align: right;">105,643</td> <td style="text-align: right;">562,387</td> </tr> </tbody> </table>		建物附属 設備	工具器具 備品	無 形 固定資産	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	5,180	836,735	196,369	1,038,284	減価償却累計額相当額	172	384,998	90,725	475,896	期末残高相当額	5,007	451,736	105,643	562,387	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">無 形 固定資産 (その他)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,180</td> <td style="text-align: right;">1,186,755</td> <td style="text-align: right;">249,788</td> <td style="text-align: right;">1,441,723</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> <td style="text-align: right;">473,254</td> <td style="text-align: right;">124,800</td> <td style="text-align: right;">599,263</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,971</td> <td style="text-align: right;">713,500</td> <td style="text-align: right;">124,988</td> <td style="text-align: right;">842,460</td> </tr> </tbody> </table>		建物	工具器具 及び備品	無 形 固定資産 (その他)	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	5,180	1,186,755	249,788	1,441,723	減価償却累計額相当額	1,208	473,254	124,800	599,263	期末残高相当額	3,971	713,500	124,988	842,460
	建物附属 設備	工具器具 備品	無 形 固定資産	合計																																															
	千円	千円	千円	千円																																															
取得価額相当額	5,180	836,735	196,369	1,038,284																																															
減価償却累計額相当額	172	384,998	90,725	475,896																																															
期末残高相当額	5,007	451,736	105,643	562,387																																															
	建物	工具器具 及び備品	無 形 固定資産 (その他)	合計																																															
	千円	千円	千円	千円																																															
取得価額相当額	5,180	1,186,755	249,788	1,441,723																																															
減価償却累計額相当額	1,208	473,254	124,800	599,263																																															
期末残高相当額	3,971	713,500	124,988	842,460																																															
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">196,188千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">387,026千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">583,215千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	196,188千円	1年超	387,026千円	合計	583,215千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">255,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">609,698千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">865,531千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	255,833千円	1年超	609,698千円	合計	865,531千円																																						
1年以内	196,188千円																																																		
1年超	387,026千円																																																		
合計	583,215千円																																																		
1年以内	255,833千円																																																		
1年超	609,698千円																																																		
合計	865,531千円																																																		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">218,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">194,243千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28,737千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	218,708千円	減価償却費相当額	194,243千円	支払利息相当額	28,737千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">264,181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">233,768千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32,655千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	264,181千円	減価償却費相当額	233,768千円	支払利息相当額	32,655千円																																						
支払リース料	218,708千円																																																		
減価償却費相当額	194,243千円																																																		
支払利息相当額	28,737千円																																																		
支払リース料	264,181千円																																																		
減価償却費相当額	233,768千円																																																		
支払利息相当額	32,655千円																																																		
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																		
⑤ 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 支払利息相当額の算定方法 同左																																																		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度（平成18年5月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成19年5月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
①流動資産	①流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 67,784千円	未払賞与 57,374千円
未払事業税 25,716千円	未払事業税 28,143千円
合計 93,500千円	その他 6,103千円
	合計 91,621千円
②固定資産	②固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 27,940千円	投資有価証券評価損 40,451千円
退職給付引当金 78,976千円	関係会社株式評価損 19,308千円
役員退職慰労引当金 79,780千円	貸倒引当金 28,140千円
研究開発費 87,040千円	退職給付引当金 87,513千円
合計 273,738千円	未払役員退職慰労金 41,163千円
	研究開発費 73,182千円
	その他有価証券評価差額金 11,777千円
	小計 301,537千円
	評価性引当額 △56,504千円
	合計 245,032千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 13,379千円	その他有価証券評価差額金 △8,767千円
その他 3,508千円	合計 △8,767千円
繰延税金資産の純額 350,351千円	繰延税金資産の純額 236,265千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4% (調整)	法定実効税率 40.7% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%
住民税均等割等 3.9%	住民税均等割 4.1%
その他 5.7%	法人税等追徴税額 1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.8%	評価性引当額の計上 6.3%
	その他 △1.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.6%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

共通支配下の取引等

①結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容)

当社のSMO事業(特定の医療機関と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する業務)

(企業結合の法的形式)

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割であり、会社法第805条の規定により、会社法第804条第1項に定める株主総会の承認を得ておりません。

(結合後企業の名称)

株式会社富士クリニカルサポート

(取引の目的を含む取引の概要)

当社グループのSMO事業とCRO事業の管理を分社化することで、それぞれの領域において更なる事業内容の拡大と効率化を実現させ、当社グループ全体の企業価値の向上を図るためであります。

平成18年12月1日付で当社のSMO事業を遂行する上で必要と判断される当該事業にかかる資産負債、契約関係及びこれらに付随する一切の権利義務を株式会社富士クリニカルサポートに承継いたしました。

②実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引先として会計処理を行っております。

株式会社富士クリニカルサポートは本分割に際して普通株式1,000株を発行し、そのすべてを当社に対して割当交付しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額	56,938円80銭	74,580円33銭
1株当たり当期純利益	5,517円97銭	6,219円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,436円03銭 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	6,211円76銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,559,550	5,367,598
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち新株予約権)	876 (876)	872 (872)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,558,674	5,366,725
普通株式の発行済株式数(株)	62,500	72,771
普通株式の自己株式数(株)	—	812
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	62,500	71,959

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	335,674	426,760
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	335,674	426,760
普通株式の期中平均株式数(株)	60,833	68,619

潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,000	83
普通株式増加数の主要な内訳(株)	第1回新株予約権 4,000 第2回新株予約権 7,000	第1回新株予約権 23 第2回新株予約権 60
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																		
	<p>(株式取得による株式会社M・I・Tホールディングスの子会社化)</p> <p>1. 主旨及び目的</p> <p>当社は、平成19年6月11日開催の取締役会において、株式会社M・I・Tホールディングス(旧商号 株式会社無芸塾、以下「同社」)の株式を追加取得し、子会社化することを決議しました。</p> <p>同社とは、平成18年10月18日に資本業務提携契約を締結しましたが、同社を子会社化することにより、同社の第二のコアビジネスであるアンチエイジング事業と同社の美容チェーン事業とのコラボレーションが可能となり、これによるシナジー効果の極大化を見込めると判断し、同社の株式を追加取得し、子会社化することにいたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手先の名称</p> <p>川北 五三男</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>会社の名称 株式会社M・I・Tホールディングス</p> <p>事業内容 美容室チェーン、 介護サービス事業、 美容学院 ITコンサルティング事業</p> <table border="0"><tr><td>規 模</td><td>売上高</td><td>1,485,036千円 (平成19年4月期)</td></tr><tr><td></td><td>資本金</td><td>192,250千円 (平成19年4月期)</td></tr><tr><td></td><td>総資産</td><td>1,208,778千円 (平成19年4月期)</td></tr><tr><td></td><td>純資産</td><td>136,802千円 (平成19年4月期)</td></tr></table> <p>4. 株式取得の時期 平成19年6月11日</p> <p>5. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="0"><tr><td>取得する株式数</td><td>5,300株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>350,000千円</td></tr><tr><td>持分比率</td><td>57.5%</td></tr></table>	規 模	売上高	1,485,036千円 (平成19年4月期)		資本金	192,250千円 (平成19年4月期)		総資産	1,208,778千円 (平成19年4月期)		純資産	136,802千円 (平成19年4月期)	取得する株式数	5,300株	取得価額	350,000千円	持分比率	57.5%
規 模	売上高	1,485,036千円 (平成19年4月期)																	
	資本金	192,250千円 (平成19年4月期)																	
	総資産	1,208,778千円 (平成19年4月期)																	
	純資産	136,802千円 (平成19年4月期)																	
取得する株式数	5,300株																		
取得価額	350,000千円																		
持分比率	57.5%																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>																		
	<p>(株式取得による株式会社本郷台ファーマシーの子会社化)</p> <p>1. 主旨及び目的</p> <p>当社は、平成19年 8月 6日開催の取締役会において、株式会社本郷台ファーマシー（以下、「本郷台ファーマシー」と略す）の株式100%を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手先の名称</p> <p style="padding-left: 40px;">森 平三郎 森 幸子</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p style="padding-left: 40px;">会社の名称 株式会社本郷台ファーマシー</p> <p style="padding-left: 40px;">事業内容 調剤薬局の経営</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">規 模</td> <td style="padding-right: 10px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,177,963千円 (平成18年7月期)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円 (平成18年7月期)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">1,227,016千円 (平成18年7月期)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">140,656千円 (平成18年7月期)</td> </tr> </table> <p>4. 株式取得の時期 平成19年 9月 3日</p> <p>5. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">取得する株式数</td> <td style="text-align: right;">40,000 株</td> </tr> <tr> <td>取 得 価 額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>持 分 比 率</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> </table>	規 模	売上高	2,177,963千円 (平成18年7月期)		資本金	20,000千円 (平成18年7月期)		総資産	1,227,016千円 (平成18年7月期)		純資産	140,656千円 (平成18年7月期)	取得する株式数	40,000 株	取 得 価 額	850,000千円	持 分 比 率	100.0%
規 模	売上高	2,177,963千円 (平成18年7月期)																	
	資本金	20,000千円 (平成18年7月期)																	
	総資産	1,227,016千円 (平成18年7月期)																	
	純資産	140,656千円 (平成18年7月期)																	
取得する株式数	40,000 株																		
取 得 価 額	850,000千円																		
持 分 比 率	100.0%																		

<p>前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>
	<p>(東邦薬品株式会社との業務提携)</p> <p>1. 業務提携の目的</p> <p>平成19年8月20日付けで当社は東邦薬品株式会社(本社:東京都世田谷区 代表取締役社長濱田矩男)と、医薬品等開発支援事業、調剤薬局事業および保健支援事業等の強化及び発展を目指した業務提携について基本合意に至りました。</p> <p>東邦薬品株式会社(以下、「東邦薬品」と略す)は医療用医薬品等卸売事業をコアビジネスにして「医療・健康・快適な生活」などの観点から健康関連事業を拡大しております。「すべては健康を願う人々のために」をコーポレートスローガンとして掲げ、「国民の医療と健康に貢献する」という社会的使命のもと、中期経営計画において、安心・安全の医薬品流通の実現、顧客起点、患者起点のサービスの開発・提供を通じた新たな付加価値の創造と継続的な企業価値の向上を経営の基本方針としております。</p> <p>一方、当社は非臨床試験から臨床試験(第I相～第III相および製造販売後)までを総合的に支援する医薬品等開発支援事業をコアビジネスにして調剤薬局事業、アンチエイジング事業、更に保健支援事業を加えて、医療(メディカルケア)から健康(ヘルスケア)までをサポートする企業へと展開を広げております。</p> <p>今回の業務提携は、相互が保有している事業のノウハウとネットワークを活用して相乗効果を創出し、さらに両社の企業価値を向上させることを目的としております。</p> <p>2. 業務提携の内容</p> <p>(1) 医薬品等開発支援事業では、当社の医薬品等開発支援事業および国内外のネットワークと東邦薬品グループの株式会社東京臨床CRO(CRO事業)・株式会社東京臨床薬理研究所(SMO事業)のノウハウとネットワークを組み合わせることにより、両社の既存事業の更なる強化、発展を推進してまいります。具体的には当社のCRO業務(非臨床試験事業、臨床試験モニタリング業務、データマネジメント業務、統計解析業務、メディカルライティング業務)、当社グループの株式会社富士クリニカルサポートのSMO業務、および業務提携ネットワーク(株式会社住化分析センター、韓国バイオトクステック等)を組み合わせた共同受託体制の構築を目指してまいります。</p> <p>(2) 調剤薬局事業では、東邦薬品グループのもつ顧客支援ノウハウ・人材・ネットワークによる当社の調剤薬局76店舗(平成19年8月6日付けにて当社が経営権を取得することで基本合意に至った株式会社本郷台ファーマシー15店舗を含む)への薬局業務・経営サポートをはじめ、東邦薬品グループの国内ネットワークを活用した医薬品の安定的な供給、人事交流による業務の効率化と利益の確保等の観点から共同取組を推進してまいります。</p> <p>(3) 保健支援事業では、東邦薬品グループの製品・サービスを当社グループの保健支援事業全国ネットワークに展開することにより、新たな事業領域の開拓と新規ビジネスモデルの確立を目指してまいります。</p> <p>(4) 上述の業務提携内容を円滑に推進することを目的とし、東邦薬品から当社に非常勤取締役1名を派遣していただく予定です。</p>

3. 業務提携会社の概要

東邦薬品株式会社（平成19年3月期）
主な事業内容 医療用医薬品等の卸売
設立年月日 昭和23年9月17日
所在地 東京都世田谷区代沢5-2-1
資本金の額 10,599百万円
連結売上高 773,436百万円
（平成19年3月期）
連結従業員数 5,104名
（平成19年3月期末）

4. 日程

平成19年8月20日 取締役会決議
平成19年8月20日 業務提携基本合意書締結

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>
	<p style="text-align: center;">(新株予約権の行使による新株式の発行)</p> <p>1. 平成18年 4月27日開催の取締役会決議に基づき付与した第1回普通株式新株予約権について、平成19年 8月24日に以下のとおり権利行使が行われ、権利行使が完了いたしました。</p> <p style="text-align: right;">行使価額 134,301円 増加した株式の種類及び数 普通株式 4,000株 増加した資本金 268,604千円 増加した資本準備金 268,600千円</p> <p>2. 平成18年 4月27日開催の取締役会決議に基づき付与した第2回普通株式新株予約権の一部について、平成19年 8月24日に以下のとおり権利行使が行われ、権利行使が完了いたしました。</p> <p style="text-align: right;">行使価額 134,301円 増加した株式の種類及び数 普通株式 6,135株 増加した資本金 411,971千円 増加した資本準備金 411,965千円</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>
	<p style="text-align: center;">(ストック・オプション (新株予約権) の付与)</p> <p>当社は、8月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づきストック・オプションの付与を決議いたしました。当該ストック・オプションの概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社の子会社の取締役、監査役並びに従業員</p> <p>2. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社の普通株式7,000株を上限とする。</p> <p>3. 発行する新株予約権の総数 7,000個 (新株予約権 1個当たり普通株式 1株)</p> <p>4. 新株予約権の発行価額 無償で発行する。</p> <p>5. 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各 (取引が成立しない日を除く。) の名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権割当日の終値 (取引が成立しない場合はその前日の終値) を下回る場合は、その終値とする。</p> <p>6. 新株予約権の行使期間 平成21年 9月 1日から平成24年 8月31日までの間で当社取締役会において決定する期間とする。</p>

[前へ](#)

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)バイオトクステック	640,000	231,088
		(株)メデカジャパン	563,000	220,696
		(株)メデカジャパン・ラボラトリー	67	201,000
		(株)レクメド	334	200,400
		(株)無芸塾	980	122,500
		(株)東和銀行	359,000	83,288
		(株)グランドスラム	29	72,500
		(株)H4O	800	72,000
		(株)共立メンテナンス	18,700	41,514
		(株)光ハイツ・ヴェラス	180	40,320
	その他 14銘柄	32,630	29,212	
計		1,615,720	1,314,518	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	ジェイファーマ(株)	80,000	80,000
計		80,000	80,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	東洋証券 好利回りファンド	5,000	54,650
		埼玉ブンさん	29,387,959	29,409
計		29,387,959	84,059	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,838,490	647,544	38,450	3,447,584	1,267,757	110,159	2,179,827
構築物	25,194	80,331	—	105,525	21,753	5,214	83,772
機械及び装置	195,699	—	—	195,699	175,978	2,152	19,720
車両及び運搬具	2,294	—	—	2,294	2,170	16	123
工具器具及び備品	207,762	101,383	13,888	295,257	136,407	52,800	158,850
土地	546,147	—	—	546,147	—	—	546,147
有形固定資産計	3,815,586	829,260	52,338	4,592,508	1,604,067	170,343	2,988,440
無形固定資産							
のれん	118,420	69,037	5,176	182,281	84,325	26,041	97,955
その他	8,295	2,520	—	10,815	—	—	10,815
無形固定資産計	126,715	71,557	5,176	193,096	84,325	26,041	108,770
長期前払費用	58,237	32,320	38,360	52,199	13,700	11,254	38,498
繰延資産							
株式交付費	27,752	—	—	27,752	18,574	9,177	9,177
繰延資産合計	27,752	—	—	27,752	18,574	9,177	9,177

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	小淵沢総合研究所	343,079千円
	本社移転	61,159千円
構築物	わかば薬局南部店	35,876千円
	小淵沢総合研究所	21,142千円
工具器具及び備品	臨床検査	32,500千円
	パソコン等少額固定資産	22,020千円
のれん	ハート薬局春の木店	40,465千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	69,091	66	45,000	—	24,158
役員賞与引当金	—	15,000	—	—	15,000
役員退職慰労引当金	197,281	—	191,420	5,860	—

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、役員退職慰労金支給制度を廃止したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,037
預金	
普通預金	695,263
郵便貯金	119
定期預金	462,011
計	1,157,394
合計	1,173,432

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	772,798
社会保険診療報酬支払基金	461,467
㈱メデカジャパン・ラボラトリー	123,064
㈱医薬分子設計研究所	19,519
帝人ファーマ㈱	10,290
その他	65,083
債権の流動化による減少額	△900,000
計	552,223

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,483,622	12,132,150	14,063,549	552,223	96.2	45.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
医薬品	406,327
計	406,327

d 材料

区分	金額(千円)
器材	1,687
試薬	774
計	2,461

e 仕掛品

区分	金額(千円)
臨床試験	420,774
非臨床試験	296,647
臨床検査	2,490
計	719,912

f 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	17,033
その他	7,997
計	25,030

g 関係会社株式

区分	金額(千円)
ユーシーエルホールディングカンパニー(株)	4,600,000
(株)メディクルード	1,470,518
森谷健康食品(株)	552,160
マツモト(株)	492,000
(株)富士クリニカルサポート	251,259
ケア・キュア(株)	65,000
(株)保健支援センター	57,400
(株)熊本メディス	52,000
(株)ベイ・バイオ・イメージング	25,400
その他 (計4社)	86,679
計	7,652,417

h 出資金

区分	金額(千円)
医療法人社団 広伸会	1,500,000
医療法人社団 聖和会	400,000
計	1,900,000

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
アルフレッサ(株)	238,408
東邦薬品(株)	185,824
(株)スズケン	174,137
(株)クラヤ三星堂	168,463
その他	897,259
計	1,664,091

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	1,055,000
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)東和銀行	300,000
(株)四国銀行	300,000
その他	626,250
計	3,781,250

c 社債

区分	金額(千円)
第2回無担保社債	400,000 (—)
第3回無担保社債	200,000 (200,000)
第4回無担保社債	256,800 (43,200)
計	856,800 (243,200)

(注) 1. 発行年月日、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2. 金額欄の()内の金額は内数で、一年以内の償還予定額であり、貸借対照表上では「一年以内償還予定の」として流動負債に計上しております。

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	1,079,928(361,998)
(株)三菱東京UFJ銀行	624,409(121,416)
(株)群馬銀行	602,150(137,600)
独立行政法人科学技術振興機構	489,104(23,881)
(株)関西アーバン銀行	479,000(252,000)
その他	1,917,474(723,486)
計	5,192,065(1,620,381)

(注) 金額欄の()内の金額は内数で、一年以内の返済予定額であり、貸借対照表上では「一年以内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,500円（消費税含む）
株券登録料	1枚につき525円（消費税含む）
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fbm.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第22期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)平成18年8月31日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書（上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書）を平成18年9月25日 関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資による新株式発行 平成18年9月27日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年10月17日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書（上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書）を平成18年10月27日 関東財務局長に提出

(6) 半期報告書

事業年度 第23期中(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)平成19年2月28日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年8月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月29日

株式会社 富士バイオメディックス

取締役会 御中

監査法人つばき

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳 富 良 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 正 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士バイオメディックスの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士バイオメディックス及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月31日

株式会社 富士バイオメディックス

取締役会 御中

大光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 亀岡 保夫 ㊞

業務執行社員 公認会計士 高山 康宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士バイオメディックスの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士バイオメディックス及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年6月11日に株式会社M. I. Tホールディングスの株式を追加取得し、子会社化した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年8月6日開催の取締役会において、株式会社本郷台ファーマシーの株式100%を取得し、子会社化することを決議した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年8月20日に東邦薬品株式会社との間で業務提携基本合意書を締結した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年8月24日に新株予約権の行使を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年8月29日開催の定時株主総会において、ストック・オプション（新株予約権）を付与することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月29日

株式会社 富士バイオメディックス

取締役会 御中

監査法人つばき

指定社員 公認会計士 徳 富 良 雄 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒 崎 正 敏 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士バイオメディックスの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士バイオメディックスの平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月31日

株式会社 富士バイオメディックス

取締役会 御中

大光監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 亀岡 保夫 ㊞

業務執行社員 公認会計士 高山 康宏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士バイオメディックスの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士バイオメディックスの平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年6月11日に株式会社M. I. Tホールディングスの株式を追加取得し、子会社化した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年8月6日開催の取締役会において、株式会社本郷台ファーマシーの株式100%を取得し、子会社化することを決議した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年8月20日に東邦薬品株式会社との間で業務提携基本合意書を締結した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年8月24日に新株予約権の行使を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年8月29日開催の定時株主総会において、ストック・オプション（新株予約権）を付与することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。